

PARAMOUNT BED
HOLDINGS

統合報告書2024



報告対象範囲

パラマウントベッドホールディングス株式会社および連結子会社

報告対象期間

2023年4月～2024年3月

最新の情報、重要な情報を提供するために上記期間の前後にわたるものも含んでいます。

参考にしたガイドライン

- Value Reporting Foundation「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」

編集方針

本報告書は、価値創造プロセスを通じて企業価値向上を訴求し、パラマウントベッドグループの事業、取り組みをご理解いただくことを第一の目的に、株主・投資家の皆さまが主な対象者であることを意識して編集しています。

また、本資料に記載の製品・サービス（開発中のものを含む）に関する情報は宣伝広告を目的としているものではありません。

将来見通しに関する注意事項

本報告書における業績予測などの将来に関する記述は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。したがって、さまざまな要因の変化により、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おください。

CONTENTS

03 Prologue

はじめに

03 ブランドメッセージ

06 CEO MESSAGE

11 パラマウントベッドグループについて

11 企業理念／

パラマウントビジョン2030

11 主なグループ会社／3つの事業

12 財務・非財務ハイライト

13 パラマウントベッドのあゆみ

14 Value Creation

パラマウントの価値創造

18 価値創造プロセス

19 マテリアリティ

20 培ってきた強み

21 ビジネスモデル

22 FEATURE

22 医療・介護業界の働き方改革へ
パラマウントベッドグループの挑戦

24 長年の研究結果を活かし、
睡眠にまつわる社会課題解決に挑む

26 Growth Strategy

成長戦略

27 2030年の目指す姿とロードマップ

28 中期経営計画の進捗

29 第IIフェーズの注力ポイント

32 医療事業

35 介護事業

38 健康事業

41 パラマウントの海外展開

43 CFO MESSAGE

46 Capital Strategy

資本戦略

47 6つの資本

48 人的資本

52 知的資本

53 製造資本

55 自然資本

58 社会関係資本

59 財務資本

60 マテリアリティにつながる取り組み

66 Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

67 コーポレート・ガバナンス

69 役員紹介

74 社外取締役役インタビュー

76 リスクマネジメント

78 コンプライアンス

79 人権方針

80 Corporate Data

コーポレートデータ

81 財政状態および経営成績等の分析（MD&A）

83 財務・非財務データ

84 会社情報

85 株式情報

Prologue

はじめに

ブランドメッセージ

当社グループはパラマウントビジョン2030「医療・介護から健康まで すべての人に笑顔を」を掲げ、従来の医療・介護用ベッドメーカーという枠組みを超えたビジネスを拡大させています。これからも、将来に向かってさらに業態が拡大・変化していくなかで、当社グループが世界中のステークホルダーに対して提供していく価値を表現したブランドメッセージ「WELL-BEING for all beings」を策定しました。



WELL-BEING for all beings

CONTENTS

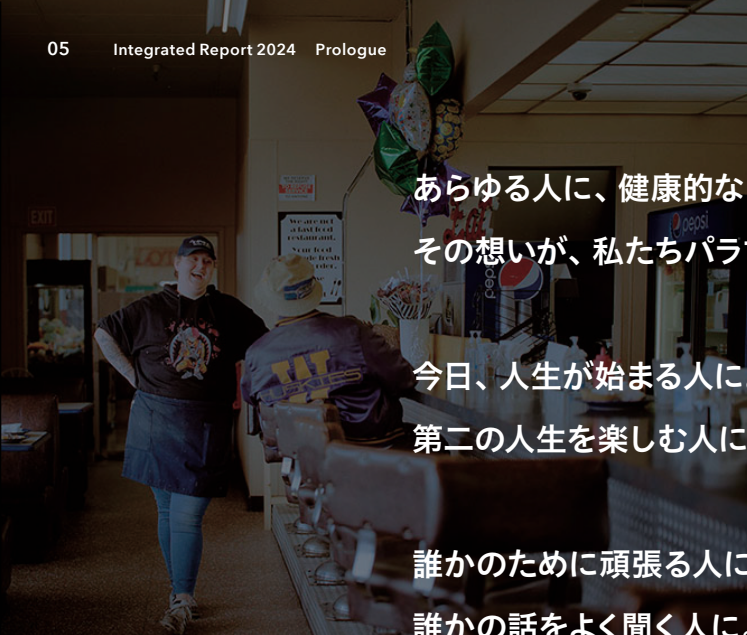
はじめに

プラットフォームの
価値創造

成長戦略

資本戦略

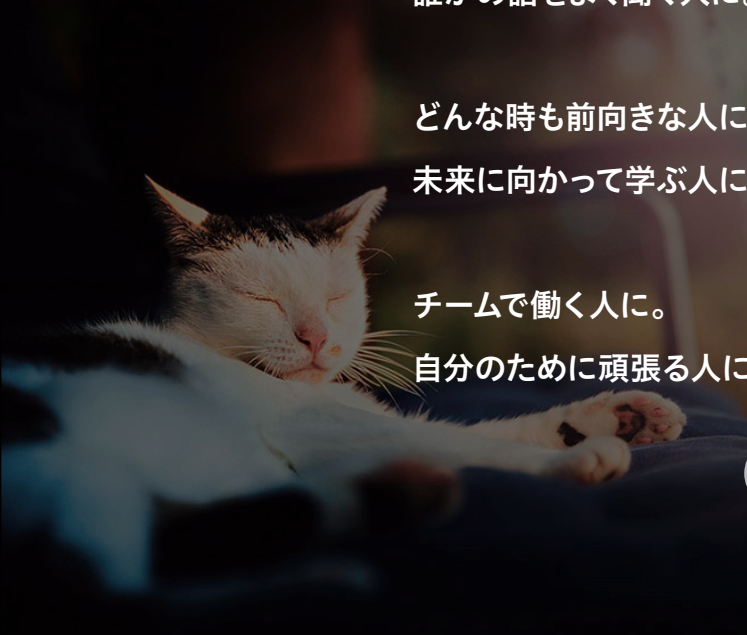
コーポレート・
ガバナンスコーポレート
データ



あらゆる人に、健康的な日々とよりよい人生を。
その思いが、私たちパラマウントグループの原動力。

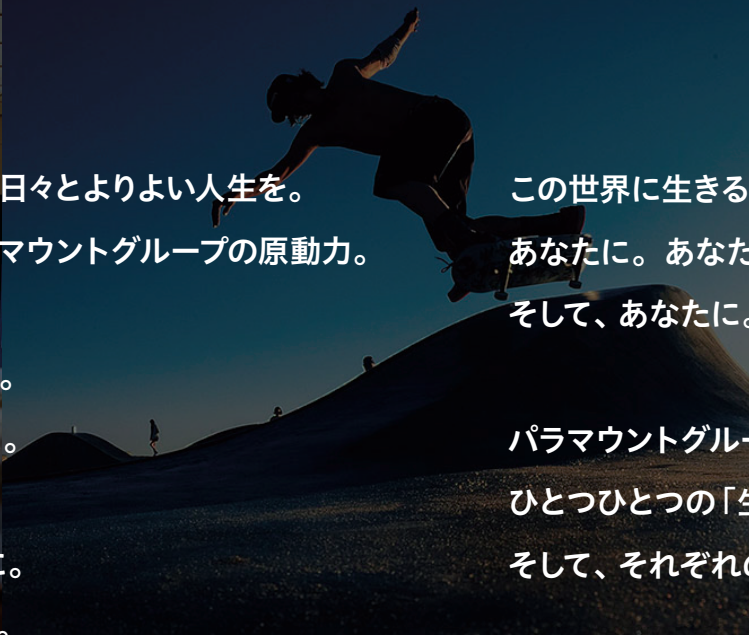
今日、人生が始まる人に。
第二の人生を楽しむ人に。

誰かのために頑張る人に。
誰かの話をよく聞く人に。



どんな時も前向きな人に。
未来に向かって学ぶ人に。

チームで働く人に。
自分のために頑張る人に。



この世界に生きる、あなたに。
あなたに。あなたに。
そして、あなたに。

パラマウントグループは、
ひとつひとつの「生きる」に寄り添う。
そして、それぞれの幸せな日々を、そっと支えていく。



医療と介護の領域で培ってきた
確かなテクノロジーとやさしさで
私たちは、今日も挑み続ける。



すべての人生に、すべての日々に、
すべての瞬間に、さあ、ウェルビーイングを。

ブランドメッセージ動画を見る

CEO MESSAGE

新たなブランドメッセージを掲げ、 私たちの願いを世界に向けて発信

代表取締役社長

木村 友彦

新ブランドメッセージ「WELL-BEING for all beings」に込めた想い

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは2024年5月に、新ブランドメッセージ「WELL-BEING for all beings」を発表しました。1947年の創業以来、祖業である医療用ベッドの製造・販売を皮切りに、現場主義を貫き、お客さまのお困りごとに寄り添い続けて社会貢献を果たしてきました。いまでは、ベッドメーカーという枠組みを超えたビジネスを展開し、医療・介護・健康の3事業を柱に、この世に生きるすべての人をターゲットにしたサービス提供を目指しています。このような会社の変化をふまえ、「私たちが社会に提供する価値」とはなにか。改めて明文化するいい時期だと考え、ブランドメッセージを刷新することになりました。

「WELL-BEING（ウェルビーイング）」という言葉は、「個人や社会のよい状態。健康と同じく日常生活の一要素であり、社会的・経済的・環境的な状況によって決定されるもの」といった意味として、世界保健機関（WHO）で紹介されています。「WELL」が「よい」、「BEING」が「状態」

を意味します。この「よい状態」とは、あいまいな定義ですが、私たちの想いが凝縮された概念であり言葉だと感じています。というのも、当社グループでは、社会に生きる人の「よい状態」は一人ひとり異なり、それぞれの幸せや喜びのかたちがあっていいと、常々思っていたからです。医療・介護従事者や治療・療養中の方々だけでなく、健康に生活を送りたいと思っている世界中の人々に向けたサービスへと拡大してきた背景には、そんな想いがありました。そして、「生きとし生けるもの」を意味する「all beings」を加えた、「WELL-BEING for all beings」という言葉を、新ブランドメッセージとして策定しました。このメッセージは、人それぞれの多様な価値観や、生活におけるさまざまな場面や瞬間に対して寄り添い続ける姿勢を表すために、「all beings」の部分が変わってもよい仕様になっています。「誰に対して、どんなWELL-BEINGを届けたいか」を、従業員一人ひとりが考えられる企業風土を醸成し、成長し続ける企業でありたいと考えています。

また、新ブランドメッセージを体現するため、私たちに



はこれまで以上の変化や進化が求められます。この数年を振り返ると、新型コロナウイルス感染症という、想定していなかった外圧があり、大変な時期もありましたが、当社グループの存在意義や組織の結束力がより強まったのも事実です。未曾有の事態で、現場に不安感が漂うなかでも逃げることなく、お客さまに寄り添った結果、いまま

で以上に信頼を得ることもできました。私は、会社の底力を実感し、自信をもって「WELL-BEING for all beings」というメッセージを、世界へ発信するつもりです。ただ実際のところ、当社グループを単なる「ベッドメーカー」と認識している方も少なくありません。究極的な目標として「WELL-BEINGといえば、パラマウントベッドグループ」と認識してもらえるよう、他社連携やCVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）を積極的に活用しながら、チャレンジし続けていきたいと思います。

ブランドメッセージを浸透させるために、この考え方をわかりやすく伝える2分弱の動画をつくりました。ぜひ、皆さまにもご覧いただきたいと思います。



ブランドメッセージ動画をみる

マテリアリティをふまえ事業を通じて社会課題の解決へ

数多くの「WELL-BEING」を実現していくため、また、社会とともに持続的に成長するため、当社グループでは、以下6つをマテリアリティ（重要課題）としています。

- ①持続的な医療・介護体制整備の支援
- ②すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり
- ③製品安全の追求
- ④従業員の健康・ダイバーシティ・働き方改革の推進
- ⑤環境に配慮した事業活動
- ⑥コンプライアンスの徹底

「①持続的な医療・介護体制整備の支援」では、主に医療・介護事業者の作業効率化や働き方改革を支援します。高齢化が進み、医療・介護の需要が増える一方、事業者側の人手不足や過重労働など課題が山積みです。多種多様なベッドやセンシング技術を用いた機器ほか、看護助手やコンシェルジュの常駐サービスなど、モノとコトの両方で、事業者を総合的にサポートし、社会に必要なインフラである医療・介護業界の持続的な体制整備を支援します。

「②すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり」

では、睡眠に関する長年の知見を活用し、学生や働き手、アスリートなどさまざまな人のパフォーマンス向上に貢献します。また近年では、女性の健康課題をテクノロジーで解決へと導く製品やサービスを指す「フェムテック」関連の取り組みも積極的に推進。さらに、地域の小学校や中学校に対して校外授業や体験授業を実施するほか、教育プログラムを提供し、次世代の担い手づくりに向けて、睡眠の重要性を理解してもらうことにも注力しています。

「③製品安全の追求」は、1947年の創業以降、製品を製造・販売する立場として、愚直に向き合ってきたテーマです。先人たちが築き上げてきた精神やノウハウを引き継ぎながら、さらなる品質向上に向けて体制を整備し、お客さまが安心・安全に使える製品を提供し続けます。

「④従業員の健康・ダイバーシティ・働き方改革の推進」は、当社グループの企業価値を高めるうえで、重要な項目だと捉えています。従業員が健康で、多様なスキルや価値観を活かして働けることが、会社の原動力となりますし、最終的にはお客さまに届く製品やサービスの品質向上に



つながるからです。

まず健康面については、睡眠状態を計測するアプリケーションの使用をうながすほか、うつ病への理解と対応方法を学ぶことを目的とした研修を実施したり、ストレスチェックのサービスを導入したりしています。また、外部の相談窓口を整備し、産業医との連携を密にしています。このような取り組みの結果として、当社グループの主要4社が、経済産業省および日本健康会議による「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。

ダイバーシティの推進については、管理職に占める女性の割合、男性の育児休業取得率、新卒採用における女性比率（入社人数比）の各指標に対して目標を設定しています。また、産前産後休暇、子の看護休暇、短時間勤務、キャリアチャレンジ制度、在籍社員の副業・兼業制度、定年再雇用制度、退職従業員のカムバック制度など、各種制度を取り入れています。男性の育児休業は、2022年10月より制度が始まりました。たまたまタイミングが重なって、私が取得の第一号に。これがいいきっかけとなり、社内へ浸透し、取得率が高まってきている状況です。

働き方改革の推進では、一人ひとりのライフスタイルに

沿ったワークライフマネジメントの確立を目指しています。例えば、育児・介護と仕事の両立支援のため、テレワークやエリア営業、勤務地限定、配偶者同行休職など、各種制度を複合的に活用できるよう支援しています。

「⑤環境に配慮した事業活動」は、気候変動や生物多様性に関わる大事なテーマです。生産プロセスにおける環境負荷低減のため、製品納入時に使用する運搬治具のリユースや、組立部品の通い箱の再活用、梱包材の簡素化、リサイクルしやすい原材料の利用、再生可能エネルギーへの切り替えなど、徐々に施策を拡大しています。また、ベッドメーカーで初めて、廃棄物となった自社製品を広域的に回収し、リサイクルまたは適正処理できる「産業廃棄物広域認定制度」の認証を取得しました。このような制度を活用しながら、製造責任を最後まで全うするよう努めています。

「⑥コンプライアンスの徹底」は、企業として当然のことを、これからも実行し続けるのみだと考えています。当社グループは、人のため、社会のため、長年尽力してきました。今後も持続的に成長し続けるために、正しい企業倫理をもち、公正取引の徹底や透明性の高いガバナンスを堅実に推進していきます。

CEO MESSAGE

中期経営計画の第IIフェーズへ突入。本格的に脱ベッドメーカーを目指す

2024年4月より、中期経営計画の第IIフェーズに入りました。注力ポイントは①リカーリングビジネス拡大 ②健康事業の進化 ③アジア注力エリアでの飛躍 です。この3つに向けて第Iフェーズでは、さまざまな種まきや変革を行ってきました。業績目標であった営業利益120億円を2年前倒しで達成し、さらにその後も増収増益を続けて、売上高・営業利益ともに4期連続で過去最高を更新。従業員をはじめ、株主・投資家の皆さまのご支援のおかげで、おおむね計画どおりに第IIフェーズへと移行することができました。ここに、改めて感謝申し上げます。

第IIフェーズの注力ポイント「①リカーリングビジネス拡大」は、ストック型の収益モデルを強化させ、安定的かつ持続的な成長を目指しています。「②健康事業の進化」は、当社グループのビジョン「『医療』『介護』から『健康』まですべての人に笑顔を」の達成につながる大きな目標です。「③アジア注力エリアでの飛躍」は、私たちが提供する価値をアジアで浸透させ、グローバルで活躍する企業になることを目指しています。医療・介護業界では、働き方改革

に伴う労働力不足や、エネルギーや各種資材の高騰など、さまざまな要因が現場を苦しめている状況にあります。そのようななか、お客さまに深く寄り添っている私たちだからこそわかる現場のニーズがあります。そのニーズに対し、積み上げてきたノウハウだけでなく、デジタル・センシングほか新たなテクノロジーを駆使し、当社グループにしか生み出せない製品・サービスを提供することで、差別化を推し進める計画です。そして、医療・介護の枠を超え

て世界中の人々の「WELL-BEING」を実現する企業となるため、グループ会社それぞれの強みを活かし、邁進していきたいと思います。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



パラマウントベッドグループについて

当社グループは、医療・介護・健康に関する事業を国内外で展開し、社業を通じた社会貢献と持続的な企業価値の向上を目指しています。

企業理念

先進の技術と優しさで、快適なヘルスケア環境を創造します

パラマウントビジョン2030

「医療」「介護」から「健康」まで すべての人に笑顔を

主なグループ会社



[持株会社]
パラマウントベッドホールディングス株式会社



PARAMOUNT BED

パラマウントベッド株式会社

医療・介護・健康用ベッド、マットレス、
体動センサー等の製造および販売



PARAMOUNT BED
ASIA PACIFIC

パラマウントベッド アジア パシフィック

アジア地域統括会社



PARATECHNO

パラテクノ株式会社

当社グループ製品のアフターサポート、
メンテナンスリース、常駐サービス等の提供



PARAMOUNT
CARE SERVICE

パラマウントケアサービス株式会社

さまざまな福祉用具を貸与事業者へ貸出しするレンタル卸事業

3つの事業



医療事業

医療施設向けの製品・サービスを通じて
患者のケアや病院運営をサポート



介護事業

介護施設向けや在宅介護向けの幅広い福祉用具の販売・レンタルで
利用者の療養環境整備や事業者の業務効率化に貢献



健康事業

よりよい睡眠を叶える製品・サービスで
より健康的でその人らしい暮らしをサポート

財務・非財務ハイライト



売上高

106,016 百万円

前期比 +7.1%



営業利益

13,818 百万円

前期比 +2.7%



配当金

1株当たり 65 円 総額 3,760 百万円
前期比 +10.2%



国内拠点

107 拠点 2 工場

パラマウントベッド (15拠点)
パラマウントケアサービス (79拠点)
パラテクノ (13拠点)



海外拠点

10 拠点 4 工場

東南アジアや中国、インド、中南米など



従業員数 (連結)

4,126 名

パラマウントベッドのあゆみ



1947
木村寝台製作所を創業



1966
千葉県に大規模工場を新設



1983
業界初の在宅介護用
電動ベッドを開発



2003
一般家庭向け
「INTIME」ブランド開発



2016
「スマートベッドシステム」を
開発



2023
「眠りCONNECT」提供を開始



1962
国産第一号となる
電動ベッドを開発



1968
貿易部門を新設
国際事業を開始



1987
商号の変更と株式公開



2011
持株会社体制への移行



2020
ICT搭載の在宅介護ベッド
「楽匠プラス」を開発

● 介護事業

● グローバル化

● 医療事業

● 健康事業

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

1940年代～

事業による社会貢献という
企業文化、現場主義

1960年代～

一貫生産による量産体制の構築
国内トップメーカーの地位を確立

1980年代

高齢化に対応して介護事業を拡大
製品安全と品質向上の体制確立

2000年代

事業の多角化（サービス・リカーリングの強化）
グローバル化の加速

Value Creation

パラマウントの価値創造

CONTENTS

はじめに

パラマウントの
価値創造

成長戦略

資本戦略

コーポレート・
ガバナンス

コーポレート
データ



医療事業

医療現場を支え、 患者と医療従事者のあすの生活を豊かに

世界の医療事情は年々、課題が増える傾向にあります。

人口の高齢化に伴う生活習慣病の増加、新たな疾病・感染症などの発生。

途上国の医療格差や医療の高度化に伴う医療従事者への負担増加など。

まずは患者が心地よく過ごせること。

さらには医療現場の環境を改善し、

医療従事者が存分に能力を発揮することで患者の早期回復をうながす。

わたしたちはそんな医療を目指し、

患者や医療従事者、病院運営そのものを支えています。

Medical Care



Nursing Care

介護事業

その人らしい生き方を支えて、
喜びが重なる瞬間が増えるように

介護における悩みやストレスは、される人もする人にもものしかかる問題です。
身体的にも精神的にも疲れたり、金銭面の理由があったりと解決は容易ではありません。

さらに、高齢者の人口が急増する一方で、若い世代の人口と労働力は減少している、いま。
介護する人の負担をもっと減らしていく必要があります。

「ありがとう」が自然にこぼれて、笑顔があふれる。
される人もする人も、小さな喜びが増えていく介護へ。
本人や家族、介護に関わるすべての方を支えています。

健康事業

健康な人生を送り、 医療・介護の必要が少ない世界を目指す

わたしたちの医療・介護用の製品やサービスが、
使われずに済むことが理想の姿だと考えています。

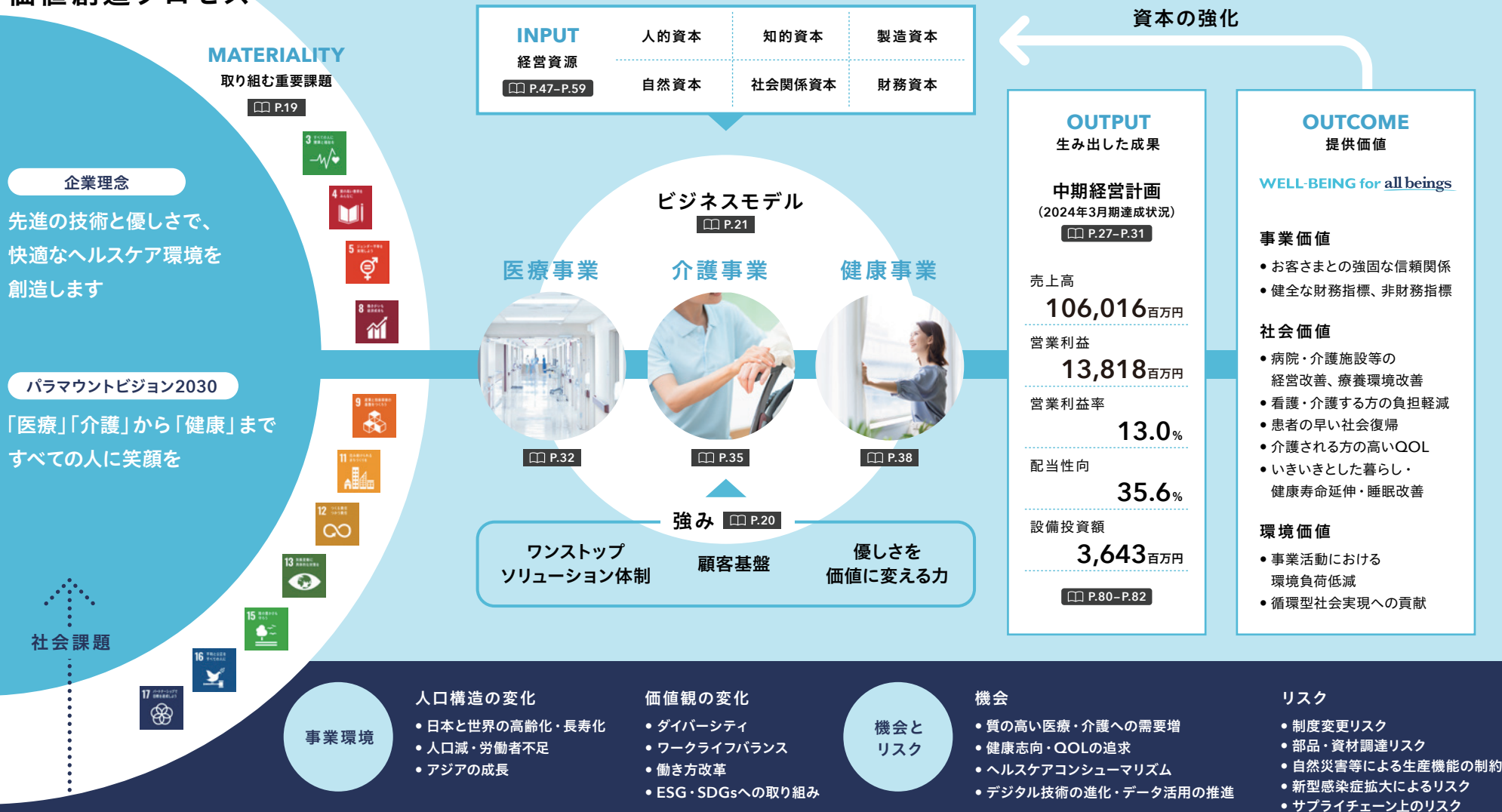
治療や介護が必要になってから慌てるのではなく、自ら健康を意識して予防をしていく。
健康の持続を実現していく役割も、わたしたちにはあります。

日々の疲労を回復し、心身の修復を行うために大切な「睡眠」。
その時間を適切かつ充実したものにすることが、健康への重要なステップです。
1947年の創業以降「睡眠」に対して真剣に向き合ってきた
わたしたちだからこそできるサービスを提供しています。

Health Promotion



価値創造プロセス



マテリアリティ

パラマウントベッドグループでは、社会とともに持続的に成長するため、優先的に取り組むマテリアリティ（重要課題）を策定しています。わたしたちが創業時から向き合ってきたことや、国連のSDGsで掲げられていることなど、さまざまな社会課題が含まれます。このマテリアリティをふまえ、これからも事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していきます。

マテリアリティ	重点項目	SDGs目標	ESG分類
1 持続的な医療・介護体制整備の支援	● 医療・介護の効率化・働き方改革支援 ● 看護・介護従事者に対する教育への支援 ● 非常事態時等における支援供給体制	    	S
2 すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり	● 科学的な根拠に基づく睡眠環境提案 ● 看護・介護する方の働きやすい環境づくり支援 ● アスリートへの睡眠改善提案を通じたパフォーマンス向上支援 ● 次世代の担い手への育成支援	    	S
3 製品安全の追求	● 製品安全のための体制整備 ● 安全な使い方の啓発 ● 業界横断的な取り組みへの積極的関与	   	S
4 従業員の健康・ダイバーシティ・働き方改革の推進	● 従業員の健康・労働安全への取り組み ● ダイバーシティの推進 ● 働き方改革の推進	  	S
5 環境に配慮した事業活動	● 生産プロセスにおける環境負荷の低減 ● プロダクトライフサイクル全般を通じた環境負荷の低減 ● 循環型社会実現への貢献	    	E
6 コンプライアンスの徹底	● 企業倫理の取り組み ● 公正取引の徹底 ● 透明性の高いガバナンスの推進	 	G

培ってきた強み

真の課題解決を追い求めて、わたしたちのサービスは広がり続けています。ベッドの開発・販売にとどまらず、ヘルスケア環境に必要なさまざまな製品から病院運営の支援まで。すべては患者、医療従事者、介護事業者など、だれもが快適に活動できるようにするためです。さらに、当社グループ間の連携によるワンストップなサービス提供と、現場の声を活かした品質向上を実現しています。長年にわたり業界をリードし続けてきた、パラマウントベッドグループにしかできない強みです。

01

ワンストップ ソリューション体制

グループ間のシームレスな連携

ベッドを主軸としたヘルスケア環境に必要な製品・サービスを、企画→開発→製造→販売・レンタル、そして提供後の品質管理やメンテナンスからアフターフォローまで、顧客のニーズや課題に対して高次元のソリューションを提案。ワンストップで提供できる体制を構築しています。

02

顧客基盤

オンリーワンな業界ネットワーク

医療施設、医療機器ディーラー、介護施設、福祉用具貸与事業者およびレンタル卸事業者、医療・介護・健康の各事業における販売店などの皆さまと、長年にわたって強固な信頼関係を築いてきました。自社だけでは気づけないニーズや思いつかないアイデアを共有し、ともに社会課題へ取り組んでいます。

03

優しさを 価値に変える力

創業から変わらない社会貢献への使命感

わたしたちの事業をとりまく環境は、時代とともに多様化・複雑化しています。しかし75年以上にわたり、「社業を通じた社会貢献」という変わらない信念を持ち続けることで、柔軟に対応してきました。これからもその想いのもと、社会で必要とされる会社となるために、現場や利用者のお困りごとに寄り添い続けます。

ビジネスモデル

PDCAを回し、品質向上や新たな価値創造につなげる



FEATURE 1

医療・介護業界の働き方改革へ

パラマウントベッドグループの挑戦

高齢化率の上昇にともなう医療・介護の需要増加。さらに、労働人口の減少による深刻な人手不足が、医療・介護業界も例外ではなく起きています。スタッフの負担が増え続け、過酷な労働環境に拍車がかかることで離職者が増える、という負のスパイラル。そんな大きな社会課題を日本は抱えています。

例えば看護業務においては、体温や血圧など、バイタルサインの記録に多くの時間を割いている状況があり、その業務が時間外労働の半分以上を占めるケースも。また、測定した結果や

観察した項目のメモを見ながら電子カルテに入力する際に、誤入力や入力漏れが生じる場合もあります。

患者や被介護者が安心して過ごせることはもちろん、医療・介護従事者が無理なく働ける施設運営がますます求められています。



当社グループは、各現場で起きている課題を解決するために、事業領域を拡大し続けています。医療・介護従事者の負担を低減するため、省人化・効率化に向けた製品・サービスを開発。長年培ってきた知識やテクノロジーを活用し、新しいサービスを世の中に提供しています。

医療事業では、バイタルサインの記録や患者の状況把握などを効率化する「スマートベッドシステム」、医療従事者の作業をお手伝いする「看護助手業務」「ベッドセンター業務」「コンシェルジュ業務」「医療機器保守管理業務」など。病院運営の全体を支援しています。

介護事業では、被介護者の睡眠時間や心拍数、体重、排せつなどの情報を一元管理でき、管理者やスタッフ間

の共有が簡単な見守り支援システム「眠りCONNECT」を提供。同システムの主軸となる製品「眠りSCAN」は、マットレスの下に敷くだけで睡眠・覚醒・起き上がり・離床・呼吸数などが遠隔で確認できます。特に夜間の見守りなどにおいて、入居者の安全性を担保しつつ、介護従事者の負担を軽減します。

このようなDXに向けたサービスは、単に「導入」するだけでは最適な効果を得られません。うまく「活用」いただくことが大切です。そのため当社グループは、導入前のヒアリングや、導入後のサポートに注力しています。そして、医療・介護従事者の働きやすい環境をつくり、本来の大切な仕事に集中できるように支援していきます。

医療事業



常駐サービス契約病院数

107病院 > 113病院 +6%
2023/3 2024/3

スマートベッドシステム導入病院数

32病院 > 46病院 +44%
2023/3 2024/3

介護事業



眠りSCAN累計販売台数（医療・介護合計）

15.5万台 > 20.2万台 +30%
2023/3 2024/3

眠りCONNECT契約施設数

2023年10月提供開始 > 177施設
2024/3

FEATURE 2

長年の研究結果を活かし、 睡眠にまつわる社会課題解決に挑む

人が毎日寝る理由。それは、一日に受けた身体のダメージを、次の日まで修復することです。人は、起きて活動しているときに、自分が意識していないところでエネルギーを消費し、ダメージを受けています。そのため睡眠中には、いわゆる「疲れ」をとるだけでなく、心臓や脳なども含む細胞レベルでの修復が行われます。人間が約700～600万年前からの進化の過程で、「睡眠」という無防備で危険な時間を無くすことができなかったほど、寝ることは生きるうえで必要かつ重要なのです。

しかし、睡眠の重要性を学ぶ機会はほとんどありません。また、日本は「睡眠負債大国」と言われ、平均睡眠時間は世界50以上の国と地域のなかで最下位の、6時間18分（スイスのスリープ・サイクル社調べ）。寝不足や質の低い睡眠は、生活習慣病や循環器疾患、うつ病、認知症などの発症リスクを上げることがわかっています。それだけでなく、国民一人当たりのGDPが高い国ほどよく寝られている、という結果も出ています。アメリカのシンクタンクによると、日本の寝不足や質の低い睡眠による経済損失は年間15～20兆円

に相当するといえます。一人ひとりの健康面と日本社会全体の経済面の両面で、「睡眠」の課題が重くのしかかっています。

当社グループは長年にわたり、医療・介護用のベッド・マットレスの開発を中心に、パラマウントベッド睡眠研究所にてさまざまな研究を重ねてノウハウを蓄積してきました。その知見をも

とに、「健康事業」を展開。人の睡眠に寄り添う、製品・サービスを提供しています。

主力製品のひとつである、睡眠センサーを活用した自動運転ベッド「Active Sleep BED」は2019年の発売以降、初めてのフルモデルチェンジを2024年4月に実施。お客様の声を活かした、より良い製品に生まれ変わりました。主なアップデートは、旧モデルにも搭載されていた当社グループ独自の技術である、入眠時と起床時にベッドが自動で動く「眠りの自動運転機能」です。背もたれの角度が30度から最大65度までに拡大され、一人ひとりに合った睡眠環境をつくるカスタマイズ性が高まりました。



健康事業

Active Sleepブランドの特徴



「入眠角度」という新提案

ベッドの背を少し上げると、呼吸が楽になり、眠りやすくなります。そのため「入眠角度」を提案しています。日ごとの体調に合わせて、角度を変えることも可能です。



ベッドの自動運転

熟睡を感知すると、自動運転開始。「入眠角度」から、楽に寝返りできるフラットな状態へ、ゆっくりと動きます。さらに、設定した起床時刻に近づく、自動で背が上がり、心地良い目覚めをうながします。



マットレスの硬さを自在に調節

硬めか、柔らかめか。その日の体調に合わせた最高の寝心地を、100万通りにコントロールできます。身体の部位ごとに硬さを調節できるので、どんな体形の人も快適に支えます。



Growth Strategy

成長戦略

CONTENTS

はじめに

パラマウントの
価値創造

成長戦略

資本戦略

コーポレート・
ガバナンス

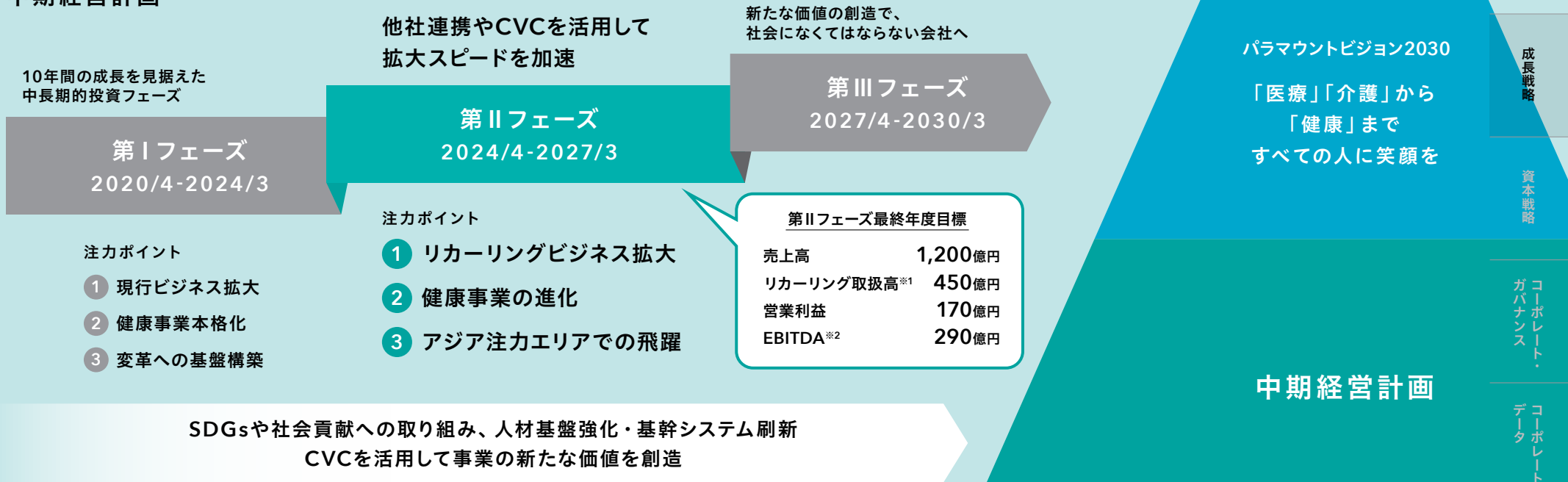
コーポレート
データ

2030年の目指す姿とロードマップ

当社グループは、2030年に目指すべき姿「パラマウントビジョン2030」と、同ビジョンに基づく中期経営計画を推進しています。

医療・介護・健康という社会貢献性の高い事業領域のなかで、社会や時代の変化に合わせてビジネスモデルを変革しつつ、お客さまのパートナーとして顧客価値を共創し、あらゆる人が生涯健康であり続ける社会のために貢献していきます。

中期経営計画



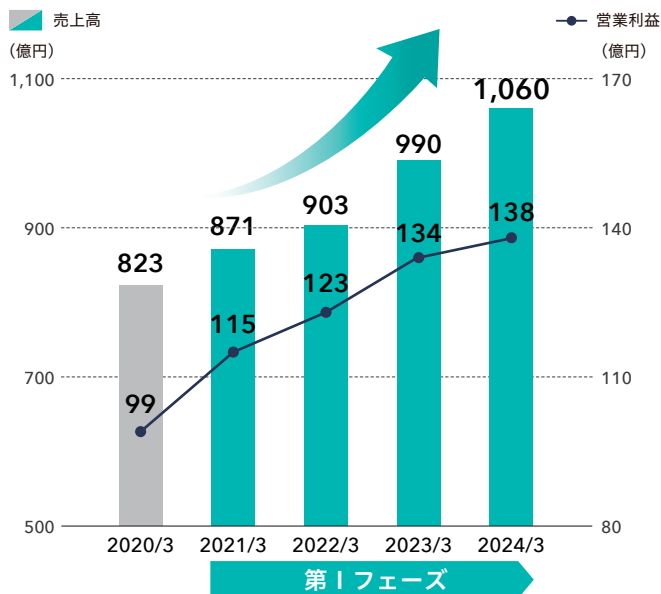
※1 リカーリングビジネスで獲得するキャッシュの合計額。より実態を表す指標として採用。

※2 営業利益と減価償却費の合計で算出。業態の変化をふまえ、さらなる成長投資を促進する指標として採用。

中期経営計画の進捗

第Ⅰフェーズの振り返り

2024年3月期までの業績目標であった営業利益120億円を、2年前倒しで超過。その後も増収増益を続け、売上高・営業利益ともに4期連続で過去最高を更新しました。



第Ⅱフェーズの新指標

売上高と営業利益に加え、リカーリング取扱高とEBITDAを新たに経営指標として掲げました。リカーリング取扱高は、第Ⅱフェーズの重点施策の一つであるリカーリングビジネスの状況を表す指標として採用し、2027年3月期に450億円を目指します。当ビジネスの拡大にともない、継続的に収益を得られるストック型の割合が増加することで、当社グループの業態が変化し続けています。その状況をふまえ、過去の投資によって得た稼ぐ力と、今後のさらなる成長投資の原資を稼ぐための指標として、EBITDAを掲げました。これは営業利益と減価償却費の合計で算出した数値を用いており、2027年3月期に290億円を目指します。

	(億円)			
	2024/3実績	2025/3予算	2027/3目標	2024/3比
売上高	1,060	1,120	1,200	+13%
リカーリング取扱高※1	340	382	450	+32%
営業利益	138	140	170	+23%
EBITDA※2	235	250	290	+23%

※1 リカーリングビジネスで獲得するキャッシュの合計額。より実態を表す指標として採用。

※2 営業利益と減価償却費の合計で算出。業態の変化をふまえ、さらなる成長投資を促進する指標として採用。

第IIフェーズの注力ポイント

1 リカーリングビジネス拡大

ストック型の収益モデルを強化させることで、安定的かつ持続的な成長を目指しています。近年、医療・介護施設は需要が高まる一方で、労働力不足が深刻です。当社グループが施設運営のよきパートナーとして、サービスの品質向上や新たなメニューの開発も進めていきます。在宅介護においては、福祉用具レンタル卸事業の拡大に努めます。

- 現在のリカーリングビジネス拡大を加速
- センシング技術・AI・IoTなどを活用した新たなリカーリングビジネスメニューを開発

リカーリング取扱高



2 健康事業の進化

健康寿命延伸に向けた社会貢献性の高いビジネスとして、医療・介護に続く第三の柱となるよう、2027年3月期の売上高50億円を目標に、健康事業を成長させていきます。「睡眠負債大国」といわれる日本の社会課題に取り組むため、当社グループ独自のセンサー技術やコーポレート・ベンチャー・キャピタルで得られる知見などを活用していきます。

- 睡眠改善製品の拡充
- 健康寿命延伸に資する製品・サービスの開発
- 他社連携により提供サービスを拡大

健康事業売上高



3 アジア注力エリアでの飛躍

人口規模が大きく、今後の病床数の増加やベッドの高機能化が見込めるインドネシア・中国・インドを注力エリアとして、病院向けベッドを中心とした医療機器や病棟備品の販売シェアを高めます。これに向けて、現地ニーズに合わせたきめ細やかなエリアマネジメントを行い、品質向上に努めるとともに、生産性を向上させていきます。

- 拠点国における医療ベッドシェアNo.1
- 販売台数増加を支える生産拠点整備
- 年平均売上高成長率10%を目指す

海外売上高



第IIフェーズの注力分野ビジネスが着実に拡大

CVCによる成長戦略

ヘルスケア領域の未来を創る
革新的な技術やサービスに投資公式サイト [🔗](#)

当社グループはコーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）ファンドを、ヘルスケア領域における高い投資実績・ノウハウを誇るSBIインベストメント株式会社と共同で設立しています。医療・介護・健康の各領域に強みを持つ国内外の有望なスタートアップ企業を投資対象とし、2022年10月の設立後7.5年間で50億円規模の投資を行う予定です。本ファンドを通じて、自社と外部の技術やノウハウ、人脈などを組み合わせてシナジーを発揮させます。そして、ヘルスケア領域の未来に向けて、新たな価値を創造していくことを目指しています。

PICK UP

株式会社リンクジャパン



睡眠状態にあわせて、寝室環境を自動でカスタマイズ

リンクジャパン社が提供するアプリ「HomeLink」は、家中の家電をスマートフォンで操作でき、スマートホーム化により、快適な生活を実現するサービスです。このアプリと当社グループの「Active Sleepアプリ」との連携サービスを構築しています。連携することで、ベッドが睡眠を感知するとテレビが自動で消える、睡眠中の最適なエアコンの温度を自動で調整する、起床する少し前にカーテンが自動で開くなど、利用者のQOLを向上できます。



CVC 出資実績 ※2024年8月31現在

株式会社リンクジャパン



住宅向けIoT プラットフォームを開発・提供

株式会社TENTIAL



ウェルネス関連事業を運営

株式会社デジリハ

デジタルアートとセンサーを活用する
リハビリツール「デジリハ」を運営

AMI株式会社

聴診器の研究開発をとおして
「聴診DX」に取り組む

株式会社メドコム

医療機関専用スマートフォン「メドコム」の
企画・開発・販売・保守

株式会社ベター・プレイス

「福祉はぐくみ企業年金基金」による
退職年金制度導入・設計サポート

X Detect株式会社

バイタルデータのセンシングと見える化を通じて、
患者自身や医療従事者の負担を減らす
ソリューションを開発・提供

株式会社SISI



肌にやさしい機能性スキンケア製品の企画・販売

メダップ株式会社

医療機関の予約システムや
情報共有システムの開発・提供

株式会社SOXAI

電磁波工学に基づくセンシング技術を搭載した
IoTデバイスの開発・販売や、AIを用いた
データ収集・処理などの事業を展開

株式会社ACCELStars

東京大学発スタートアップ
ウェアラブルデバイスとスマホ問診で
睡眠状態を把握するサービスを提供

株式会社S'UIMIN

筑波大学発スタートアップ
ウェアラブルデバイスとAIを活用した
睡眠測定サービスを展開



医療事業

患者や医療従事者、病院運営をサポートしています。対象は一般病棟から救命救急やICUなどの高度急性期医療、周産期や新生児・小児医療、リハビリテーションなど。国内外のさまざまな医療現場に対して、祖業である病院用ベッドの製造販売を中心に、各現場で求められる幅広い製品・サービスを提供しています。

主な製品・サービス

■ 病院で使用される製品・サービスの開発・製造と販売・レンタル

- ・センシング技術を活用した医療用ベッド
- ・多様なニーズに合わせた幅広いラインアップのマットレスや手すりなどのベッド周辺備品
- ・医療施設で使用される医療機器・設備、家具、システムなど

■ 修理業務とアフターサービス（自社製品と他社製医療機器）

■ 医療施設内の業務サポートサービスと患者満足度向上支援サービス（常駐サービス）

- ・現場のニーズに応える、さまざまなサービスの提供
- ・患者のバイタルサインを統合管理し看護業務の負担軽減に寄与するスマートベッドシステムの提供

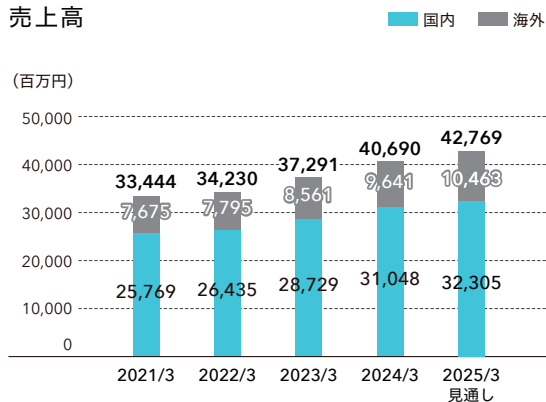
常駐サービス例）

看護助手業務	ベッド清掃・ベッドメイキングや食事の配膳・下膳、給茶、病棟内の備品点検など
ベッドセンター業務	ベッドや備品のメンテナンス、在庫の中央管理など
コンシェルジュ業務	特別室入院患者への病棟・病室のご案内、入院生活のお手伝いなど
医療機器保守管理業務	医療機器の回収・清拭・点検や、 国内外の医療機器メーカーの機器に対してのコールセンター業務・修理・定期点検などの業務受託

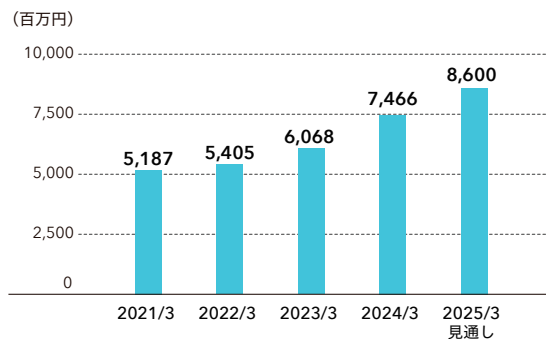


医療事業の成長戦略

売上高



リカーリング取扱高（医療）



2024年3月期のポイント

国内の医療機関では、医療従事者の労働環境の改善に向けた業務効率化やデジタル化が積極的に進んでいます。この背景から、当社グループのスマートベッドシステムや、医療施設内における各種業務サポートサービスなどの製品・サービスが堅調に推移し、売上高は310億円（前期比8%増）となりました。海外では、高機能タイプのベッド販売が増加し、増収に寄与。売上高は96億円（前期比13%増）となりました。

今後の事業戦略

☒ リカーリングビジネスの充実と拡大

☒ デジタル領域の推進

主なKPI（2027年3月期）

常駐サービス契約病院数 **150**病院～

スマートベッドシステム導入病院数 **150**病院～

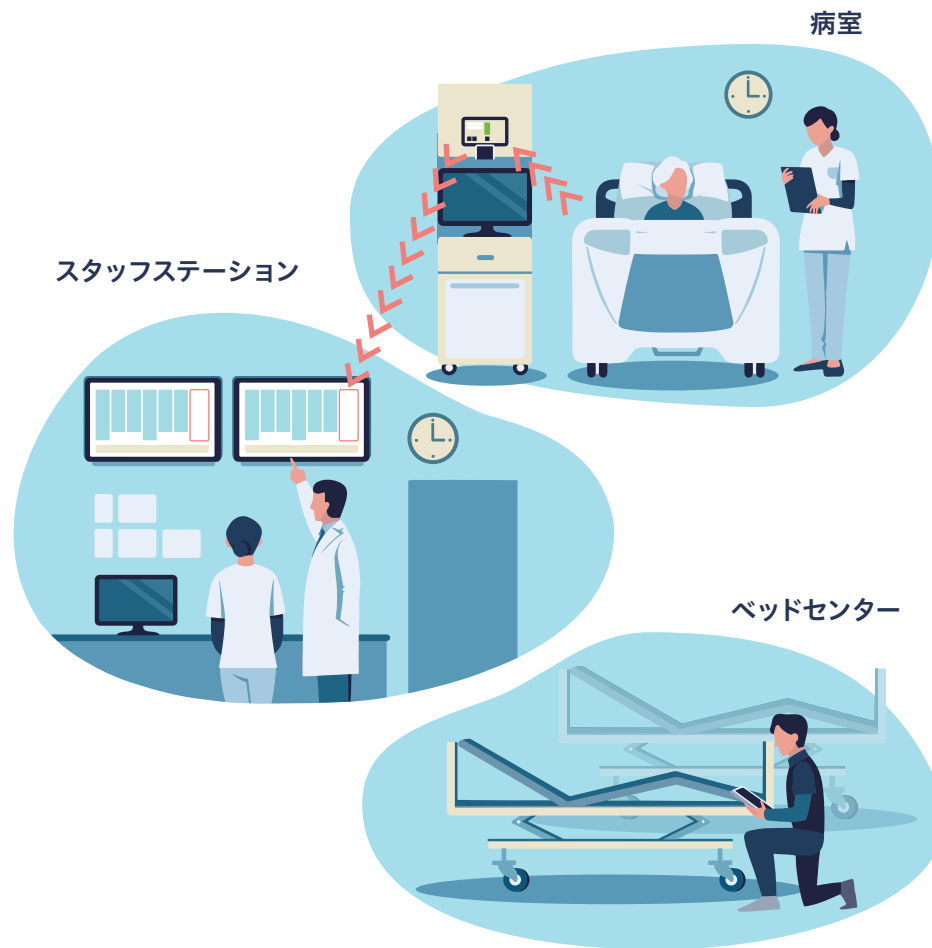
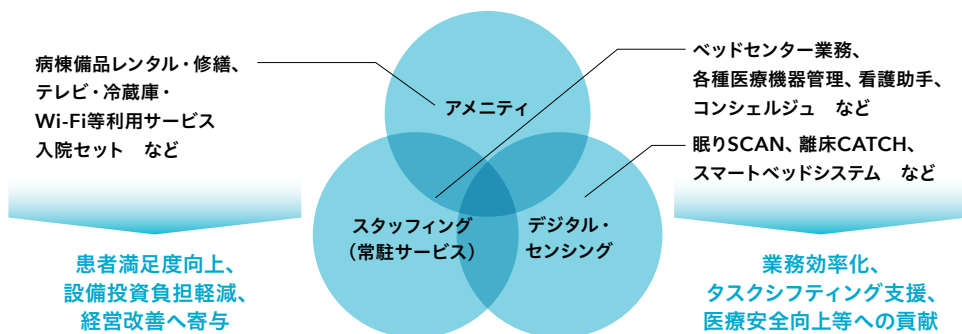
「リカーリングビジネスの充実と拡大」では、新規契約の獲得に加え、既存リカーリング契約の維持・拡大にも注力し、さらなるストック数の積み上げと、収益力の強化を目指します。この実現に向け、基盤であるバックオフィスのリカーリング体制を強化し、メニューの増強ほか、CVCをはじめとする連携先の確保を実施します。「デジタル領域の推進」においては、製品の導入前後でお客さまと継続的に接点を持ち、顧客満足度を高めることが重要です。そのため、カスタマーサクセス運営体制を充実させるほか、エビデンスの構築や新機能の追加などの活動を強化します。

医療事業の成長戦略

Feature

病院経営を支える、3つの提供価値

当社グループは、医療機関のパートナーとして医療従事者とともに、患者のいち早い社会復帰の支えとなることを目指しています。国内の病院経営を取り巻く環境は厳しさが増し続け、患者の満足度を高めることが難しい現状にあります。その要因は、2024年4月から開始された医師の働き方改革にともなう労働力の減少。さらには、光熱費や資材調達費などの高騰が挙げられます。そこでわたしたちは、①アメニティ ②スタッフィング ③デジタル・センシングという3つのカテゴリーのサービスを提供し、病院経営を支えます。これらにより、病院の設備投資負担を軽減するほか、スタッフの業務負担を低減できることに加え、医療安全に寄与。最終的には、患者満足度の向上につながります。今後も、課題解決に向けたサービスメニューを開発し、これまで以上に医療機関を支えるパートナーとなることを目指していきます。



介護事業

介護施設向けと在宅介護向けに製品・サービスを展開し、介護をする方、される方、双方の支援をしています。介護施設向けでは、ベッドや介護リフト、見守り支援システム、居室や食堂で使用される家具にいたるまで、施設運営に必要な用具・備品などをトータルで提案。在宅介護向けでは、利用者に販売・貸与する事業者に対して、ベッドやマットレスなどの福祉用具を販売・レンタル卸サービスなどによって提供しています。

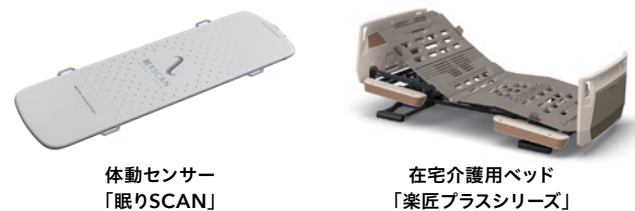
主な製品・サービス

■ 福祉用具の開発・製造と販売・レンタル

・ベッド ・マットレス ・介護リフト ・歩行補助器 など

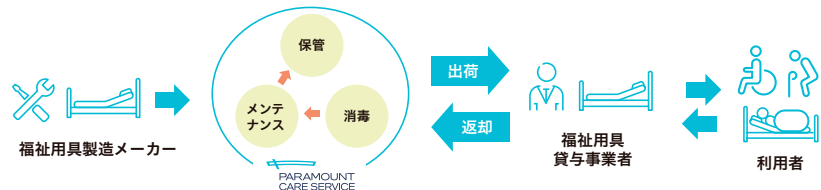
■ 見守り支援システムの開発・製造と販売・レンタル・サービス提供

・体動センサー「眠りSCAN」
・クラウド型見守り支援システム「眠りCONNECT」

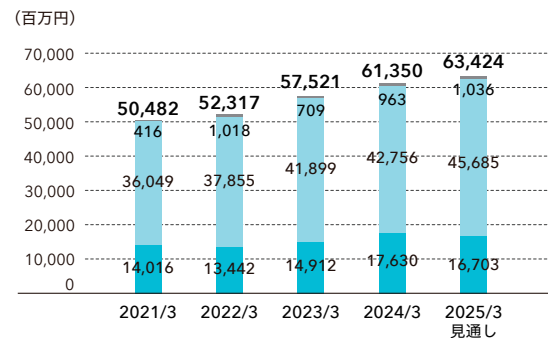


■ 在宅介護向けのレンタル卸事業

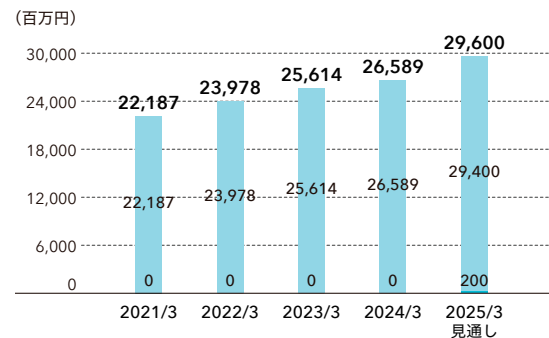
福祉用具貸与事業者に製品を提供し、
当社グループにて配送・回収・消毒・
メンテナンス・保管も実施



売上高



リカーリング取扱高（介護）

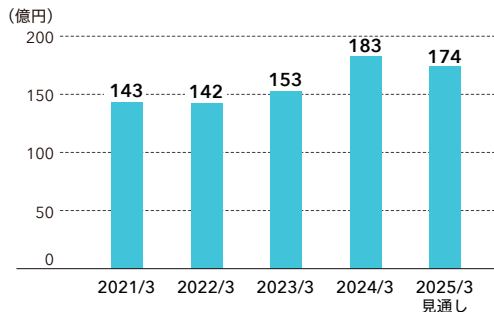


介護事業（介護施設向け）の成長戦略

2024年3月期のポイント

介護従事者の人手不足が大きな課題となっており、各自治体が見守り支援機器の導入を積極的に推進しています。当社製品「眠りSCAN」の年間販売台数は4.3万台となり、前期より28%も増加。これが2024年3月期の結果に寄与し、最終的には売上高183億円（前期比19%増）となりました。

売上高（介護施設向け）



眠りSCAN年間販売台数

3.4万台 > 4.3万台 +28%
2023/3 2024/3

眠りSCAN累計販売台数

14.4万台 > 18.7万台 +29%
2023/3 2024/3

眠りCONNECT契約施設数

2023年10月 提供開始 > 177施設
2024/3

今後の事業戦略

✓ リカーリングビジネスの強化

✓ 介護DXの推進

主なKPI（2027年3月期）

眠りSCAN
累計販売台数 35万台～

眠りCONNECT
契約施設数 2,500施設～

見守り支援システム「眠りCONNECT」を中心に、施設の業務効率化を推進します。また、DXを加速させるため、体動を検出して睡眠を計測するセンサー「眠りSCAN」のレンタルサービスを2024年1月より開始。将来的には、睡眠・体重・排泄・温湿度など、さまざまなデータを活用し、施設全体の運営支援サービスやAIソリューションの提供へと進化させていくことを目指します。

Feature

見守り支援システム「眠りCONNECT」を提供開始

「眠りSCAN」で取得できる、睡眠・心拍・呼吸などの情報をクラウド上で管理できる新しい見守り支援システム「眠りCONNECT」を提供開始しました。各種情報をまとめて管理・閲覧できるため、管理者やスタッフ間の共有が簡単に。また、クラウド型のため、例えば複数の施設を運営する法人において、全施設の入居者の状況を一括で表示することも可能です。将来的に、各種センサーと連携することができる拡張性を備えており、AIなども活用したさらなる介護DXのプラットフォームになることを目指します。

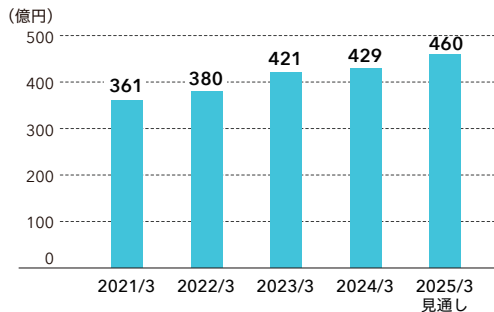


介護事業（在宅介護向け）の成長戦略

2024年3月期のポイント

これまで成長をけん引してきた主力のベッドだけでなく、マットレスや歩行器などの各種福祉用具ラインアップを拡充したほか、レンタル卸事業が拡大したことにより、売上高は高水準を維持し、429億円（前期比1%増）となりました。

売上高（在宅介護向け）



リカーリング取扱高

256億円 > 265億円 +4%
2023/3 2024/3

レンタル卸利用者数

51.2万人 > 55.3万人 +8%
2023/3 2024/3

今後の事業戦略

- ☑ 福祉用具の進化と充実
- ☑ 事業者・利用者・家族を助けるソリューションの推進
- ☑ リカーリングビジネス（レンタル卸）の拡大

主なKPI（2027年3月期）

レンタル卸
利用者数 **70万人～**

リカーリング
取扱高 **345億円**

さらなる福祉用具の品目拡充を図ります。また、リカーリングビジネスであるレンタル卸の拡大に努めます。パラマウントケアサービスでは、貸与事業支援システムの開発やメンテナンス・営業拠点の整備を進めることに加え、M&Aを活用し、生産性向上と規模拡大を目指します。

Feature

レンタル卸事業の拡大に向けて、M&Aを実施

福祉用具を貸与事業者へ貸出するレンタル卸事業を行うパラマウントケアサービス株式会社は、2024年7月1日、当社グループの代理店として福祉用具レンタル卸事業を展開するSMFLレンタル株式会社の同事業部門を買収しました。ラインアップを増やし、福祉用具貸与事業所の皆さまに対して、いままで以上に高品質で安心・安全な製品・サービスを提供していくことを目指します。また、多くの知見を集約することで、パラマウントケアサービス株式会社が掲げるビジョン「福祉用具のレンタル卸事業を通して高齢社会への貢献を目指し、だれもが安心できる快適なヘルスケア環境を創造します」を実現していきたいと考えています。



健康事業

日々の睡眠を改善し、より健康に暮らせるような製品・サービスを睡眠や健康改善に意識が高い方向けに提供。「パラマウントベッド睡眠研究所」の研究成果を活かした電動ベッドやマットレス、枕などの製品を開発・販売しています。さらに今後は、テクノロジーを使って睡眠の問題を解決する「スリープテック」サービスを拡充していきます。

主な製品・サービス

■ 睡眠や健康改善への意識が高い方向け製品の開発・製造と販売

睡眠センサーを活用した自動運転ベッド

「Active Sleep BED」



日本初、眠りの状態をセンサーで検知し、自動運転するベッド。入眠時は寝やすい角度を保ち、センサーが熟睡したことを検知すると、自動でフラットな状態になります。目覚めの時刻には、センサーが眠りの浅いタイミングを検知して背を上げることで、心地よく目覚められます。スマートフォンで操作・設定でき、さらに眠りの質を採点する機能も備えています。

■ 快適な日々をサポートする会員サービス

「INTIME」シリーズをご購入いただいた個人のお客さま向けの会員サービス「クラブパラマウント」を提供しています。引っ越し時のベッド分解・組み立てや、介護の相談など、購入後のベッドに関するお悩みから、暮らしのなかの些細なお悩みまで、お客さまの快適な日々をサポートします。

将来、介護用途に“変身”可能な電動ベッド

「INTIME」

INTIME
Produced by PARAMOUNT BED



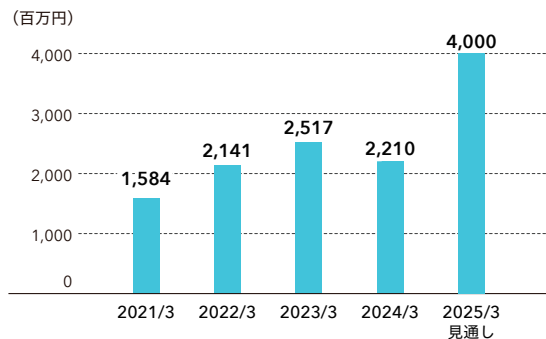
「人生にチカラをくれる電動ベッド」をコンセプトにしています。まずは快適な電動ベッドとしてお使いいただきながら、将来、介護が必要になった場合には介護ベッドに変身が可能です。間接照明や補助照明として利用できるLEDライトや、USBの充電ポートなどを搭載しながらも、インテリアに調和する、電動ベッドには見えないすっきりとしたデザインに仕上がっています。

**CLUB
PARAMOUNT**

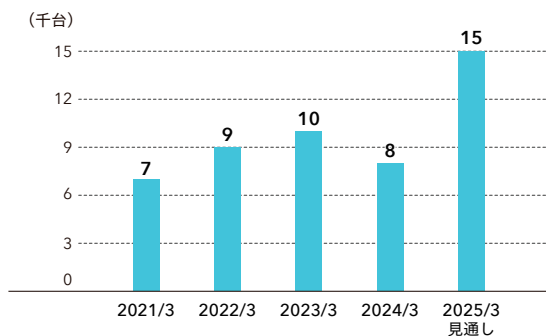
クラブパラマウント 

健康事業の成長戦略

売上高



ベッド販売台数



※千台未満を四捨五入しています。

2024年3月期のポイント

新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、それまでの巣ごもり需要が減少し、外出や観光などへと消費行動の変容がありました。これらの影響により、売上高は22億円（前期比12%減）という結果になりました。

今後の事業戦略

- ☑ コミュニケーション戦略の一新
- ☑ 製品ラインアップと体験チャネルの強化
- ☑ 第Ⅲフェーズに向けた新規事業のチャレンジ

主なKPI（2027年3月期）

健康事業売上高 **50**億円

ベッド販売台数 **2**万台～

PR活動を強化し、消費者が認知から購買にいたるまでの段階ごとに、適切なタイミングで適切な情報を発信。製品ラインアップも拡充しつつ、体験チャネルの量を増やし、質を高め、認知度向上に努めます。なお、全コミュニケーションにおいて一貫性をもたせることで、ブランド力も高めます。また、健康事業が医療・介護に続く第三の柱となることを目指し、新たな価値創出に向けて、さまざまなジャンルの企業と積極的に連携していきます。

健康事業の成長戦略

Feature

「きちんと寝落ちしょ?」。 新たなPR戦略で認知拡大へ

健康事業における主力製品のひとつである、睡眠センサーを活用した自動運転ベッド「Active Sleep BED」。2019年の発売以降、初めてフルモデルチェンジした2024年4月から、PR戦略を一新しました。話題性を高めるため、生活者目線を意識した「きちんと寝落ちしょ?」というメッセージを採用。テレビCMやWeb動画広告など、各種認知施策を実施しました。さらに、認知後に製品理解を深めてもらうため、「グッ度」をキーワードにしたWeb動画広告やバナー広告も展開。当製品の最大の特徴である、ベッドの角度のカスタマイズ性の高さのほか、自動運転機能について、理解の促進につなげます。加えて、実際に体験できるチャンネルを強化し、購買意欲を高める施策も実施。認知から購買にいたるまで、「きちんと寝落ち」という一貫したメッセージのもと、生活者を右脳でつかみ、左脳で購買を後押しする戦略を設計しました。

CMギャラリー

きちんと寝落ちしょ?



30秒CM



15秒CM

グッ度



30秒CM



パラマウントの 海外展開

海外グループ会社

10 拠点

4 工場

… 生産拠点



PARAMOUNT BED
INDIA Private Limited.



PT. Paramount Bed
Indonesia



PARAMOUNT BED VIETNAM CO.,LTD.
PARAMOUNT BED VIETNAM TRADING CO.,LTD.



PARAMOUNT BED
(THAILAND)CO.,LTD.



八楽夢床業有限公司

上海事務所

PARAMOUNT BED
USA Corporation.

Paramount Bed Mexico
S.A. de C.V.

わたしたちは日本だけでなく、世界中の医療・介護業界や人々の健康を支援したいと考えています。1968年の貿易部門の設立以降、各国のニーズに合ったサービスを提供してきました。製品の納入実績国は110か国以上にのぼり、現在はインドネシアを含めた東南アジアや中国、インドなどに拠点を構え、現地化を進めています。またシンガポールには、アジア地域統括会社パラマウントベッド アジア パシフィックを設け、特に将来的なニーズ増加が見込めるアジア地域を有望な市場として注力しています。

納入実績

110 か国
以上

アジア注力エリアで

医療用電動ベッドがNo.1シェアに。

さらなる拡大とともに、品質向上を目指す

インドネシア・中国・インドは、人口規模が大きく、需要増が見込まれるため、アジア注力エリアとしています。その3か国において、2023年3月期には医療用電動ベッドのNo.1シェアを獲得しました。さらなる売上拡大を目指し、ローカルイズモデルからフラッグシップモデルまで、各国のニーズにマッチした製品ラインアップを拡充します。中期経営計画第Iフェーズと比べ第IIフェーズでは、2倍のベッド機種を投入予定です。インドでは、2024年10月に工場を移転および拡張し、年間のベッド生産台数を従来に比べて倍増する計画です。また、電着塗装ラインを導入し、インドの過酷な使用環境にも適応できる製品を生産します。インドネシアでも、これまでの粉体塗装によるワンコーティングから、電着塗装によるダブルコーティングの設備へ変更。これにより、日本同等の塗装品質を世界各国に供給できる体制になりました。品質の高い当社グループの製品をより多く届けることで、各国の医療インフラを支えていきます。



新インド工場完成予想図



インド向け医療用電動ベッド
「Qualitas NXシリーズ」

海外注力エリアの売上目標

(億円)

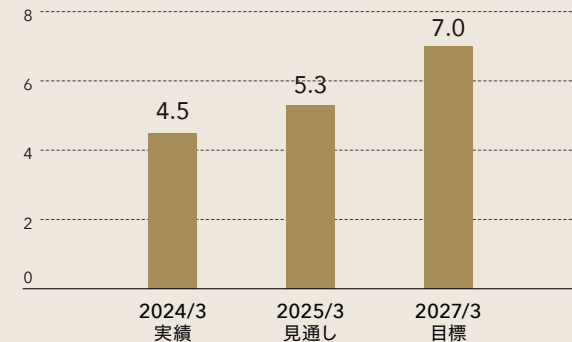
	2024/3 実績	2025/3 予算	207/3 目標 (2024/3比)
インドネシア	28	35	45 (+61%)
中国	35	36	45 (+29%)
インド※	17	19	25 (+56%)

※非連結の現地法人を含むインド国内向けの売上額を記載。
連結売上高とは異なります。

連結 海外売上高	106	115	150 (+41%)
-------------	-----	-----	------------

海外向けベッド販売台数

(万台)



CFO MESSAGE

配当方針を大幅にアップデート ともに成長を実感いただける還元政策へ



常務取締役CFO

木村 陽祐

4期連続での増収増益 売上高は初の1,000億円を超える

2024年3月期の業績につきまして、4期連続で増収増益となり、売上・利益ともに過去最高を更新しました。売上高は予算比プラス1%の1,060億16百万円（前期比7.1%増）となり、創業以来初めて1,000億円を超えました。しかし、これはあくまで通過点と捉え、引き続き事業を愚直に努めていく所存です。利益につきましては、営業利益が、おおむね予算どおりの138億18百万円（前期比2.7%増）。経常利益は、為替差益の計上もあり、予算比プラス9.8%の159億20百万円（前期比12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、予算比プラス8.4%の106億22百万円（前期比15.3%増）となりました。リカーリングビジネスの伸びや、価格改定による増収効果によって、前期に引き続き、各利益とも過去最高額を更新できました。

中期経営計画の第IIフェーズでは 拡大スピードを加速させる

2020年4月から2024年3月までの第Iフェーズは、「10年間の成長を見据えた中長期的投資フェーズ」として、当社グループのビジネス拡大とともに、変革へ向けた基盤構築に注力してきました。従来の業態のままでは、ベッド販売が落ちると、業績もそれに伴って下降してしまいます。これを脱却し、ストック型ビジネスへの転換を図るため、サービスを拡充しています。ベッド販売以外がしっかりと数字を出せるようになり、結果として4期連続で増収増益

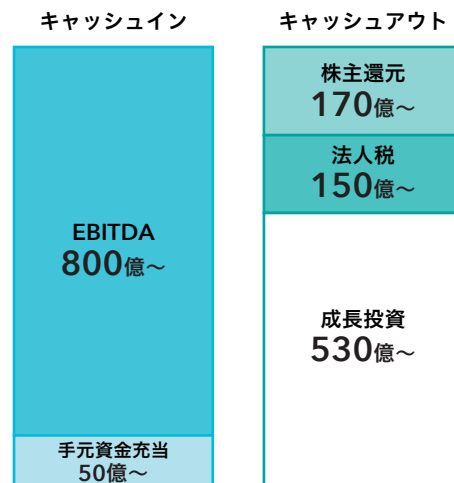


となっている点は、第Iフェーズでの取り組みが徐々に実を結んできている証拠だと言えるでしょう。

第Iフェーズでの投資を、より本格的に売上に反映していくのが、2024年4月から2027年3月までの第IIフェーズです。P.29にて詳しく説明している3つの注力ポイントを軸に、他社連携やCVCを活用して、拡大スピードを加速します。また、引き続き成長投資も積極的に実施します。第Iフェーズの「基盤を作るための投資」ではなく、「成果を出すための投資」という位置付けで、次の3つをテーマとしています。①顧客との継続的な関係を強化するリカーリング資産 ②生産設備や福祉用具メンテナンス設備増強／新基幹システム導入促進 ③事業発展に向けたCVC投資などを含めた他社連携を積極的に展開 です。より多くの現場のお困りごとを解決するため、リカーリングのサービスメニューを増やす、攻めの投資を行う計画です。自社だけでは解決できないこともありますので、他社と積極的に連携し、お客さまのニーズに沿った提案ができるようサービスの幅を広げていきます。また、国内外ともに、生産やメンテナンスの設備強化を推進します。作業効率のよい機械を導入して自動化するなど、安定した生産および

メンテナンスに向けてアップデートを図ります。なおインドでは、年間のベッド生産台数を倍増する大規模な新工場を、2024年度内に稼働予定。さらに、新基幹システムについても、随時、海外に展開していきます。国内ですでに導入済みで、業態の変化に対応したシステムにより、情報共有や経営の意思決定が迅速化できます。これらにより、海外事業の成長を後押しします。

キャッシュアロケーション（第IIフェーズ期間累計）



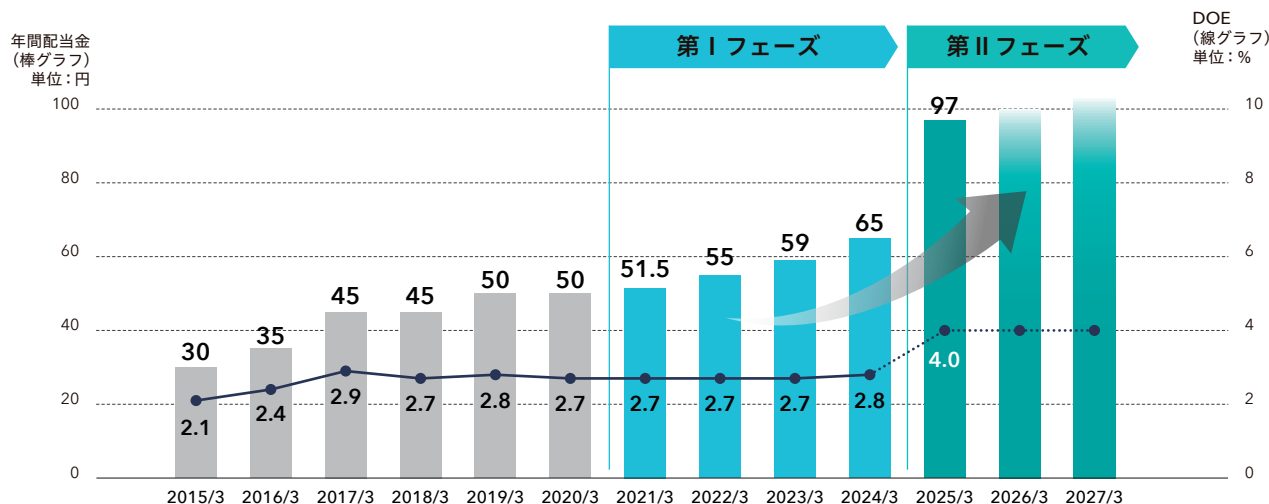
CFO MESSAGE

配当方針を見直し DOE4.0%、配当性向50%へ

新たなパラマウントベッドグループのあるべき姿に向けて、第Iフェーズでは、大胆な変革を行ってきました。そして、その結果が数字に表れてきたことにより、事業の安定性が増したとともに、将来の成長性も高まり、企業としての自信がさらに強固になりました。そこで、株主・投資家の皆さまには、当社グループの成長をともに実感していただ

きたく、新配当方針を発表しました。具体的には、従来はDOE2.7%および配当性向30%としていましたが、今期からは、DOE4.0%および配当性向50%を目安とします。これにより、今期の年間配当金は、前年に比べて1株当たり32円増配の97円となります。

今後も、事業動向や市場環境を勘案しながら、機動的な追加還元についても随時検討していきたいと思っておりますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



Capital Strategy

資本戦略

CONTENTS

はじめに

パラマウントの
価値創造

成長戦略

資本戦略

コーポレート・
ガバナンス

コーポレート
データ





人的資本



資本強化の取り組み概要

社業を通じた社会貢献を実現し続けるために、チャレンジ精神をもち、コミュニケーションを大切にしながら、未来のパラマウントベッドグループを創り出せる人材の育成・強化や社内外の協働を推進します。さらに、多様な人材確保による組織強化、法令遵守の意識徹底による組織・企業文化の醸成を図ります。

※人的資本の各指標については、特に注記のない場合は、パラマウントベッド株式会社を対象に集計しています。

人材育成方針



求める人材像である「自ら新しいことにチャレンジし、コミュニケーションを大切にして、未来のパラマウントベッドグループを創り出すことができる人材」を柱として、中期経営計画を推進していくためには、特に「エンゲージメント」「育成」「スキル/経験」「リーダーシップ」「サクセッションプラン」「採用」の観点から人材基盤を強化していくことが重要と考えています。そのために「やりがいの創出」と「成長支援」を軸として、「従業員全体の育成強化」「グローバル人材の採用・育成」の2テーマにおいて各種施策を実施し、人材育成に取り組んでいきます。

社内環境整備方針



当社グループの製品・サービスは、幅広い方々に利用されています。そのため、従業員の持つ多様な国籍や世代、性別といった異なるバックグラウンドから生まれる感性を、製品開発・サービス提供に活かしていくことが重要と考えています。そして、多様性をより活かすため、相互理解や信頼関係構築に向けた「コミュニケーションを尽くす風土」、業界のトップにあり続けることにこだわって各人が新しい分野に挑戦し続けるための「挑戦を援(たす)ける風土」の醸成を進めています。さらに、当社グループでは「ダイバーシティ」「精神的健康」「身体的健康」「コンプライアンス/倫理」の観点から、社内環境整備を推進してまいります。

人材育成

■ 従業員全体の育成強化

「やりがいの創出」と「成長支援」を軸とした人材育成を推進するため、従業員の自発的な学びである「学習」と、仕事を通じて身に付く「経験」を重視した施策を実施しています。学習を活かした経験を積み、経験が新たな学びを生むサイクルによって、従業員の成長を常に促進していきます。

学 習

従業員の学ぶ意欲と行動力を後押しする自己啓発制度として、学びの集合体である「パラマウントキャンパス」を整備。220を超える通信教育講座を提供しています。さらに、学びをポイント化して昇格要件に組み込むことで、従業員の成長をうながします。また、高度専門人材の育成を目的としたビジネススクールや大学院への派遣、DX講座の開設など、多様な学習支援施策を実施しています。

通信教育講座「パラマウントキャンパス」の受講者数

2023/3 **845**名 2024/3 **901**名

経 験

期待する役割・行動の明確化と、個々の特性に応じた活躍機会の拡大を図るため、推進項目の達成と評価への紐づけをより明確にした新たな人事制度を導入。従業員ごとに適した教育施策の結びつけも行っています。また、新しいことへのチャレンジを希望する従業員を後押しするため、グループ内の別会社への異動を公募する「キャリアチャレンジ制度」を整備。さらに、中長期的な視点からの幹部人材の発掘・育成にも取り組んでいます。

■ グローバル人材の採用・育成

グローバル化への対応力を高めるため、高度な語学力を持つ人材や、海外で活躍したいという強い意欲を持つ人材を積極的に採用しています。入社後もTOEIC®のスコアアップ支援に向けた語学教育を充実させているほか、2020年にはキャリアチャレンジ制度の一環として「海外トレーニー制度」を設置。公募によって期間限定の海外勤務を体験することができる取り組みです。



社内環境整備

■ ダイバーシティの推進

当社グループにおけるダイバーシティの推進は、管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率、新卒採用における女性比率（入社人数比）の各指標に対して目標を設定しています。そのうえで、従業員それぞれのライフイベントに向けて対応するほか、多様な従業員がいきいきと働けるよう、各種制度を整備・充実させています。例えば、産前産後休暇、子の看護休暇、短時間勤務など。加えて、シニア人材の持つ力を最大限活かしていただけるよう、業務内容および難易度に応じた65歳までの定年再雇用制度も整備しています。また、在籍社員の副業・兼業制度や、退職従業員のカムバック制度により、外部の知見や価値観の吸収をうながし、組織の多様性を高めています。

さらに社会全体の、働く更年期女性への理解促進に向けた取り組みを積極的に実施しています。当社グループは、経済産業省 令和5年度「フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金」における補助事業者者に採択され、株式会社太陽と人（ひとびと）と協業し、「働く更年期女性の不調改善と職場での男性のサポート体制構築 実証事業」を行いました。社会的にまだまだ理解の浅いテーマですので、引き続きフェムテック発展の一助となるよう、取り組んでいきます。

管理職に占める女性労働者の割合

	2023/3	2024/3	2029/3（目標）
パラマウントベッド株式会社	3.1%	3.8%	10%
パラテクノ株式会社	3.0%	2.8%	5%
パラマウントケアサービス株式会社	4.7%	4.6%	10%

男性労働者の育児休業取得率

	2023/3	2024/3	2029/3（目標）
パラマウントベッド株式会社	41.4%	50.0%	85%
パラテクノ株式会社	7.7%	29.4%	50%
パラマウントケアサービス株式会社	0.0%	16.7%	50%

新卒採用における女性比率（入社人数比）

	2023/3	2024/3	毎期目標
パラマウントベッド株式会社	29.6%	42.9%	30%
パラテクノ株式会社	—	—	—
パラマウントケアサービス株式会社	30.0%	40.0%	30%

※パラテクノ株式会社においては、新卒採用を行っておりません。

社内環境整備

■ 従業員の健康への取り組み

当社及びグループ主要子会社では、社員の健康づくりを積極的に推進していくことを目的に、管理担当役員が健康経営統括責任者として、総務部門内に事務局を置き、安全衛生委員会、産業医、健康保険組合などと適宜連携しながら、体制を整備するとともに施策を推進しています。

関連会社と連携することで、睡眠を足掛かりとした生活改善のためのサービス提供に向けた実証実験を行っています。睡眠状態を計測するアプリケーションの使用を従業員にうながし、睡眠改善に役立てています。また、うつ病への理解とその対応方法を従業員の研修プログラムの一環として取り入れ、未然防止に努めています。個人でストレスチェックができるように、サービスを導入。外部相談窓口を整備し、産業医との連携を密にした相談体制の充実も図っています。

ストレスチェック受検率

年度	受検率
2023/3	85.9%
2024/3	87.3%

これらの取り組みが評価され、当社、パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社及びパラマウントケアサービス株式会社において、経済産業省が制度設計し、日本健康会議が認定する「健康経営優良法人2024」に、それぞれ認定されました。



■ 働き方改革の推進

一人ひとりのライフスタイルに沿ったワークライフマネジメントを確立するため、働き方改革を進めています。具体的には、育児・介護と仕事の両立支援のため、テレワークやエリア営業、勤務地限定、配偶者同行休職といった各種制度を複合的に活用しています。



■ コンプライアンスの徹底

より一層の企業価値向上を図るため、入社時には必ずコンプライアンス研修を実施。企業倫理ガイドブックの作成や研修での活用、企業倫理室からの定期的なメッセージ配信を行っています。さらに、遵守状況を把握するため、従業員意識調査の実施や通報窓口の設置を通じて、多面的なモニタリングを行っています。

コンプライアンス研修の受講率

年度	受講率
2023/3	100%
2024/3	100%



知的資本



資本強化の取り組み概要

いままでに開発した技術や培った知見、およびそれらに付随する知的財産は経営戦略上、継続的な企業価値向上のための重要な要素と位置づけています。当社グループの保有する知的財産の適切な保護・活用に向けて、適切な管理体制整備のほか、専門知識を有する人員の確保および継続的な人材育成を図っています。

■ パラマウントベッド睡眠研究所

当研究所は、「睡眠に関わるさまざまな課題と向き合い、解決するお手伝いをする」とを使命と考え、研究開発を進めています。実際に製品化されたのは、寝返り・呼吸・心拍など人の体動を検知して睡眠状態を把握できる非装着型のシート型センサー「眠りSCAN」、睡眠の質向上に必要な寝返りが楽になる、人の身体に近い弾力性をもつ「等反発マットレス」、センサーで把握した睡眠状態に合わせてベッドの角度を自動で調節する機能「眠りの自動運転」など。当社グループの製品・サービスの付加価値を高めながら、研究成果が社会で実装されて生活の一部となり、世の中に役立つことを目指しています。

研究開発費

単位：百万円

2023/3	2024/3	2025/3（予算）
1,753	1,868	2,158

COSMOS-PAL Studyの成果が 学会の最優秀演題に

当研究チームが参加しているプロジェクト「COSMOS-PAL Study」の研究成果が、第29回日本緩和医療学会学術大会・第37回日本サイコオンコロジー学会総会 合同学術大会の最優秀演題に2件、優秀演題に1件選ばれました。応募演題は合計約900件。そのうち、最優秀演題はわずか10件でした。

最優秀演題

- シート型振動計から取得されるバイタルサインの死亡前7日間の変化：終末期がん患者776名の前向き研究
- 眠りSCANによる活動量は終末期の身の置き所のなさを客観指標になりうる

優秀演題

- シート型振動計「眠りSCAN」を用いた鎮静の効果と安全性の検討 - 調節型鎮静と持続的深い鎮静の比較に関する前向き観察研究



製造資本



資本強化の取り組み概要

メーカー（パラマウントベッド）とレンタル卸（パラマウントケアサービス）の2つの機能を持っています。メーカーとしては、創業から蓄積されたノウハウと最先端のシステムを組み合わせた体制づくりを行い、触手検査や目視検査、金属探知機を使った異物検査など、徹底した品質管理を実施。レンタル卸としては、メンテナンスの行き届いた福祉用具を、必要なときにすぐにお届けできる体制を構築。衛生管理に万全を期した消毒・洗浄を行っています。

メーカー

- 効率のよい一貫生産体制
- 徹底した品質管理
- 国内外の連携による
世界最適地生産体制

主力の千葉工場では、ベッドの生産ラインを中心に、原材料から完成品までの一貫生産体制を構築しています。ベッド数台を1サイクルとしてパターン化。溶接から塗装、組立までの工程間を切れ目なく連続的に搬送する方式で、製造リードタイムの短縮化と工程間在庫の最少化、同時に電力使用量や発生する廃棄物量の削減も図っています。また、パラマウントベッドの本社・工場は、国際規格ISO9001（品質マネジメントシステム）およびISO13485（医療機器-品質マネジメントシステム）を認証取得しています。



レンタル卸

- 迅速な対応が可能な、
全国の店舗ネットワーク
- 清潔で安全・安心な製品を
提供するメンテナンス体制

メンテナンスの行き届いた福祉用具を、必要なときにすぐにお届けできる体制を構築するとともに、お使いいただく方が安全・安心して利用できるよう、品質管理を徹底しています。また、自社開発の自動洗浄機による業務効率化および洗浄品質の向上に努めています。そのほか、エタノール系殺菌剤の噴霧や高圧洗浄機を使用した水洗いを実施。洗浄後は、食材の殺菌にも使用される環境にやさしい微酸性電解水をかけ流すほか、オゾン消毒による殺菌消毒を行います。消毒済みの用具は定期的な抜き取りによる菌検査を実施し、消毒の有効性を検証しています。



■ 物流2024年問題への対応

働き方改革法により、2024年4月1日以降、自動車運搬業務に対する年間の時間外労働時間の上限規制が施行されました。「2024年問題」と呼ばれ、さまざまな業界に影響をおよぼしています。また、近年の人手不足も重なり、ドライバーの稼働枠が減る一方なのにもかかわらず、物流の需要は増加傾向にあります。これらを背景に、運賃の上昇や輸送リードタイムが増加しており、物流を必要とする各社の対応が急務に。当社グループでは、国内のメイン倉庫である千葉配送センターをアップデートし、この事態に対応しています。

千葉第二配送センターの建屋拡張により、物流効率が向上

2024年2月に、国内のメイン倉庫の一つである千葉第二配送センターの建屋を拡張しました。荷揃えエリアが約200坪から約300坪へ増えたことに加え、約150坪の平置きスペースが新設。同時接車は6ホームから最大12ホームへと増加しました。これにより、課題であったドライバーの待機時間の短縮や、保管能力の向上を図るなど、物流効率の向上に努めています。



2階倉庫



1階荷揃き場

コスト面

- 外部倉庫費用 **2,000万円/年 圧縮**
500坪 × 4,000円/坪・月 × 12か月
- 倉庫間移送費用 **880万円/年 圧縮**
4万円/日 × 220日/年
- 待機時間費用リスク **1億2,000万円/年 不要**
1,000万円/月 × 12か月

機能面

- 荷揃えエリアの拡張 約200坪 → 約300坪
- 平置きスペースの新設 0坪 → 約150坪
- プラットフォームの延長 同時接車6ホーム → 12ホーム

その他の改善策と効果

- シフト勤務により、夜間のピッキング・荷揃え作業が可能に
→ 午前中出荷の定期移送便で、待機時間と積み込み時間の短縮
- 荷揃えや積載に時間のかかる小物を、カゴ台車で事前準備が可能に
→ 接車時の出庫作業削減による、積載時間の短縮と労力の削減
- ドライバー用の休憩所を新設
→ 空調の効いたリラックスできる空間を提供



自然資本

資本強化の取り組み概要

製品の生産プロセスやプロダクトライフサイクル全般をとおした、環境負荷の低減を目指しています。原材料の見直しや環境負荷の少ない資材調達、リユース・リサイクルの促進や生産現場・各事業所における省エネ活動の推進など。生産本部に「工場省エネ事務局」を置き、常に積極的な取り組みを進めています。

■ ビジョンに基づく環境目標

当社グループは、マテリアリティ（重要課題）の一つとして「5.環境に配慮した事業活動」を掲げており、企業活動や製品のライフサイクル全体にわたって、環境負荷の低減を目指しています。気候変動に係るリスクおよび機会が、当社グループの事業活動や収益などに与える影響は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿って整理しています（次ページ参照）。2024年3月期のGHG排出量は基準年度である2014年3月期比マイナス43%の3,855tCO₂となりました。2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、さらなる削減活動に取り組みます。

Scope1 / Scope2排出量

2014/3（基準年度）	2024/3	2030年（目標）
6,813t CO ₂	3,855t CO ₂	30%削減

※指標につきましては、Scope1/Scope2に該当するGHG排出量とし、算定対象はパラマウントベッドホールディングス株式会社・パラマウントベッド株式会社といたしました。

配送センターに太陽光発電を導入

2024年6月、当社はCO₂排出量の削減を目的として、千葉第二配送センターの屋根に太陽光発電パネルを設置しました。この取り組みは、再生可能エネルギーの利用拡大と環境負荷の軽減に貢献するものです。

マットレス工場および第二配送センターにおける電力の一部を、太陽光発電によるクリーンエネルギーで賄うことで、年間約22.2トンのCO₂排出量削減が見込まれています。



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

2℃未満シナリオ 気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策がとられるシナリオ

凡例 ▲：リスク ●：機会

リスク・機会	事業インパクト	当社への影響	当社の対策
炭素税導入 ▲炭素税・排出量取引による 調達・物流・操業コスト増加	★★★★	炭素税が課税されることにより、鉄鋼材料等の調達価格の上昇、工場等における自社操業コストの上昇、物流コストの上昇が想定され、当社への事業インパクトは大きいと考えられる。	・低炭素材料への切り替え ・拠点間の輸送効率化等による輸送量の削減 ・自社由来CO₂排出量（Scope1/2）の削減計画策定
脱炭素政策の強化 ▲再エネ調達コスト増加 ●環境に配慮した技術、サービス需要の増加	★★★	脱炭素政策が強化され、電力を全て再生可能エネルギーに切り替える必要が生じ追加コストが発生するが、当社への影響は小さいと考えられる。 一方で、当社の環境に配慮した技術・サービスの需要の増加が見込まれる。	・自社由来CO₂排出量（Scope1/2）の削減計画策定 ・顧客の環境に関する意識の変化の素早い把握及び、その時々顧客が求めている環境配慮型製品の開発・提供
ステークホルダーの意識変化 ▲気候変動への対応不備と評判低下 ●顧客の環境意識の高まりによる レンタル・アフターサービス需要の増加	★★★★	適切な環境対応に関する情報開示、GHG排出量削減目標の設定を行わなかった場合、各ステークホルダーからの評判低下リスクが発生しうが、当社は今後も適切な開示に努める方針であるため、影響は一定程度と考えられる。 一方で、顧客の廃棄コスト削減志向が強まることで、レンタル需要・部品交換等のアフターサービス需要が高まるため、当社への事業インパクトは大きいと考えられる。	・TCFD等の気候変動に関する情報開示を適切に実施することによる、環境に配慮した経営を行っている企業としての評判の維持・向上 ・環境配慮型製品の供給、GHG排出量削減目標の策定・達成による、環境に対して責任を果たす企業としての評判の維持・向上 ・リカーリングビジネスの拡大の加速化及び、センシング技術・AI・IoTなどを活用した新たなリカーリングビジネスメニューの開発

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

4℃シナリオ 気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

凡例 ▲：リスク ●：機会

リスク・機会	事業インパクト	当社への影響	当社の対策
急性リスク（風水害の激甚化） ▲原料調達先の自然災害への被災による操業停止リスク ▲生産拠点が被災する事による操業停止リスク ▲集中豪雨による物流の遮断 ●防災製品・サービス需要の拡大 ●風水害発生時の迅速かつ安定的な供給による信頼の確保	★★★★	取引額が大きい調達先や、生産拠点、物流網が風水害による被災を受けた場合、操業が停止し逸失利益が生じる可能性がある。 一方で、風水害が激甚化・多発化するため、防災製品・サービスの需要が増加する。 また、災害発生時に迅速かつ安定的に供給対応することで、当社への信頼確保の機会ともなると考えられ、当社への事業インパクトは大きいと考えられる。	・複数社購買、複数拠点在庫、汎用品の採用等の推進 ・災害時も製品の安定供給を維持するための安全在庫の確保と、他生産拠点との連携による迅速な生産対応 ・被災した物流ルートの代替として他の地域から緊急出荷が可能な体制の確立 ・自然災害の発生時に有効な製品・サービスの開発、供給体制の拡充、外部発信・PR
慢性リスク（気温の上昇、温暖化） ▲気温上昇対応コストの増加 ●気温上昇に伴う睡眠の質の低下対策に資する製品・サービス需要の増加 ●気温上昇に伴う医療・看護・介護業務の効率化に資する製品・サービスの需要増加	★★★★	気温が上昇した場合、従業員の健康維持のために空調コスト等の気温上昇に対応するためのコストが発生する可能性がある。 一方で、気温上昇に伴う睡眠の質の低下の対策需要、医療・看護・介護業務のサポート需要が拡大することによる当社製品（スリープテック製品・スマートベッドシステム等）の需要が見込まれるため、当社への事業インパクトは大きいと考えられる。	・高効率な空調機の導入等による空調コストの軽減 ・スリープテック製品・スマートベッドシステムの開発・販売及び外部発信・PR

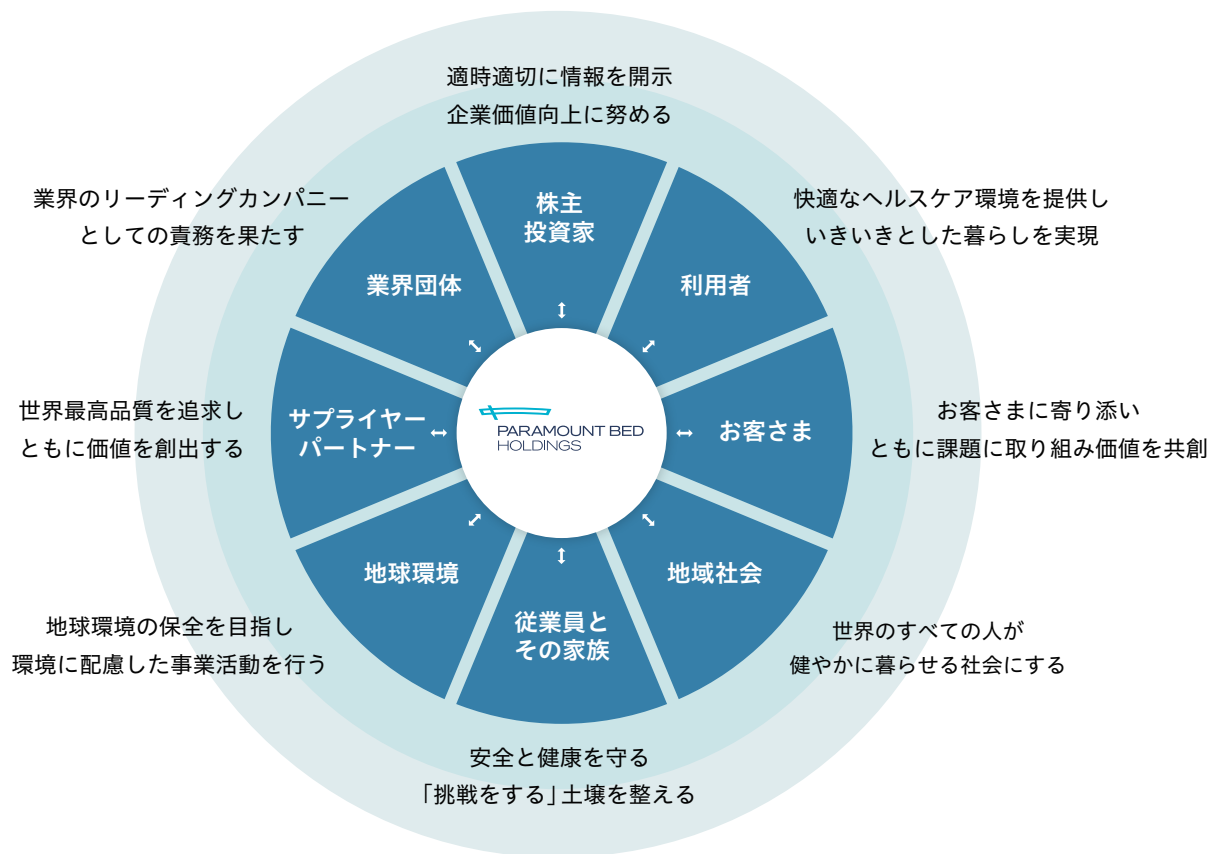


社会関係資本



資本強化の取り組み概要

わたしたちだけでは社会課題解決は困難であり、さまざまなステークホルダーとの協働や連携が必要です。医療・介護従事者との強固なネットワークにより得た情報を製品やサービス向上に活かす。さらに、製品安全への取り組み体制確立を業界へ働きかけたり、看護師向けの教育・研修支援などを行ったりすることで、業界が一丸となって課題解決へ取り組めるようにする。リーディングカンパニーであるわたしたちには、その責任があると考えています。





財務資本

資本強化の取り組み概要

医療用ベッドの製造・販売を祖業とし、お客さまのニーズや社会課題に向き合い、介護・健康分野へと拡大。多様な収益源を開拓してきました。近年では、将来の成長性を高めるため、売り切り型のビジネスからストック型への転換を図っています。持続的な成長に向けて、業態をアップデートしていきます。

■ 株主還元

2024年5月13日に新配当方針を発表し、DOE4.0%、配当性向50%を目安としました。当社グループの成長を、株主・投資家の皆さまとともに実感いただける還元政策を推進します。株価や市場環境の変化を総合的に勘案しながら、必要に応じて機動的な追加還元を随時検討していきます。

■ 成長投資

より多くの現場のニーズに応えるため、リカーリングのサービスメニューを増やす、攻めの投資を行う計画です。CVCほか他社との連携を積極的に実施し、提案の幅を広げていきます。また国内外ともに、作業効率のよい機械を導入したり、自動化により人手を不要としたりするなど、安定した生産およびメンテナンスに向けて設備強化を推進します。また、業態の変化に対応し、情報共有や経営の意思決定が迅速化できる新基幹システムについても、随時、海外に展開して、海外事業の成長を後押しします。

キャッシュアロケーション

(第IIフェーズ期間累計)

キャッシュイン

EBITDA
800億～

手元資金充当
50億～

キャッシュアウト

株主還元
170億～

法人税
150億～

成長投資
530億～

マテリアリティにつながる取り組み

1 持続的な医療・介護体制整備の支援

医療機関専用スマートフォンから
患者の状況確認が可能に

CVCにて出資している株式会社メドコム（Medcom）の製品である、医療機関専用スマートフォン「メドコム」と当社グループの「スマートベッドシステム」を連携し、医療法人せいわ会 大阪たつみりハビリテーション病院に納入しました。この連携により、看護師がベッドサイドやスタッフステーションに常駐することなく、スマートフォンで患者の睡眠・覚醒・呼吸数・心拍数などの情報の確認が可能になりました。



メドコム

介護用ベッドの有効性を調査する
プロジェクトを実施

当社グループは、医療・介護分野の調査研究機関「パラマウントヘルスケア総合研究所」を有し、業界の発展に向けたエビデンスや情報を収集・発信しています。当研究所では2021年より「ベッド有効性調査プロジェクト」を発足。介護ベッドの有効性を調査しています。介護保険サービスの需要増大が見込まれるなか、介護保険制度継続のための科学的エビデンスが重要視されてきているため、今後も調査および研究を進めます。



第4回福祉用具専門相談員研究大会で特殊寝台の有効性について演題発表の様子

マテリアリティにつながる取り組み

2 すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり

あらゆるライフステージの女性を支える
フェムテックの発展に向けて

フェムテックとは、女性 (Female) と技術 (Technology) をかけ合わせた造語で、女性の健康課題をテクノロジーで解決へと導く製品やサービスを指します。当社グループは、経済産業省 令和5年度「フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金」における補助事業者に採択され、株式会社陽と人（ひとびと）と協業し、「働く更年期女性の不調改善と職場での男性のサポート体制構築 実証事業」を2024年3月末まで実施。製作したプロダクトを、2024年2月に行われた「Femtech Fes!」にて展示するなど、フェムテック関連の取り組みを積極的に推進しています。



実証事業について株式会社陽と人と共同で開催した研究発表会の様子（2月1日）。

従業員の健康管理サービス
「ねむりの応援団」が
「BOXIL SaaS AWARD Summer 2024」で受賞

「BOXIL SaaS AWARD」は、SaaS比較サイト「BOXIL SaaS」を運営するスマートキャンプ株式会社が、優れたSaaSを審査・選考・表彰するイベントです。全10項目ある賞のうち、「ねむりの応援団」は健康管理システム部門の「Good Service」を受賞しました。これは、サイト上に投稿された口コミを対象に、各部門で総得点の高いサービスに対して授与されるものです。

「ねむりの応援団」とは [オフィシャルサイト](#)

西日本電信電話株式会社と当社グループが共同で設立した、NTT PARAVITA株式会社が提供しているサービスです。睡眠に関する知識の醸成や睡眠状況の可視化、LINE※でのお悩み相談、改善に向けたアドバイスなどが受けられます。特にお悩み相談は、専属スタッフがLINEでサポートするため、いつでも何度でも安心して相談することができます。

※「LINE」はLINEヤフー株式会社の商標または登録商標です。



マテリアリティにつながる取り組み

2 すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり

パラカヌー 瀬立モニカ選手が
パリ2024パラリンピックで6位入賞

当社グループと瀬立モニカ選手は、2022年にスポンサー契約を結びました。体調管理や疲労回復、トレーニング効果向上を支援するため、ベッドをはじめ睡眠状態を測定する体動センサーの提供、当社グループ睡眠研究所スタッフによる睡眠サポートなどを行っています。パリ2024パラリンピックでは、女子カヤック (KL1) に出場し、自己最高記録となる6位入賞を果たしました。

特別支援学校の生徒に向けた
「パラ支援プロジェクト」

当社グループは、株式会社千葉ロッテマリーンズの「パラ支援プロジェクト」とスポンサーシップを締結しています。当プロジェクトは、千葉県内の特別支援学校の生徒に、野球やダンスをとおして体を動かす楽しさや喜びを味わってもらうことを目的とした取り組みです。千葉ロッテマリーンズのコーチや選手ほか、マリーンズ・ダンスアカデミーのインストラクターが参加し、2023年4月から2025年までの3年間で、37校に対して実施します。



◀ 投げる・捕る・打つなど、野球の基本動作を体験してもらいながら、子どもたちと交流。

球団歌『WE LOVE MARINES』の ▶
ダンスを体験する授業の様子。



マテリアリティにつながる取り組み

2 すべての人が健康でいきいきと暮らせる環境づくり

中学生を対象にした睡眠の大切さを
学ぶ教育プログラムを提供

スマートフォンの利用ほか、部活動や勉強に取り組む時間の増加により、中学生の睡眠事情が悪化している現状があります。その改善を目的に、全国の中学生に向けて睡眠の大切さを学ぶ教育プログラムを、株式会社ARROWSと共同で開発しました。全国9万人以上の先生が利用している同社のサービス「SENSEI よのなか学」内で、無料で提供しており、2022年6月のリリース以降、大変好評をいただいています。



マテリアリティにつながる取り組み

3 製品安全の追求

中古の介護用ベッドの
パンフレットを作成

医療・介護ベッド安全普及協議会にて、中古の介護用ベッドを販売・購入される皆さまに向けた、製品をより安全にご利用いただくためのパンフレットを作成しました。当会は2002年に、業界としてより安全な医療・介護ベッドならびに周辺機器の開発・普及、およびその正しい使用方法について周知徹底を図り、利用者が安心して使用できる環境の構築を目的として設立されました。当社グループの代表取締役会長、木村恭介が会長を務めています。



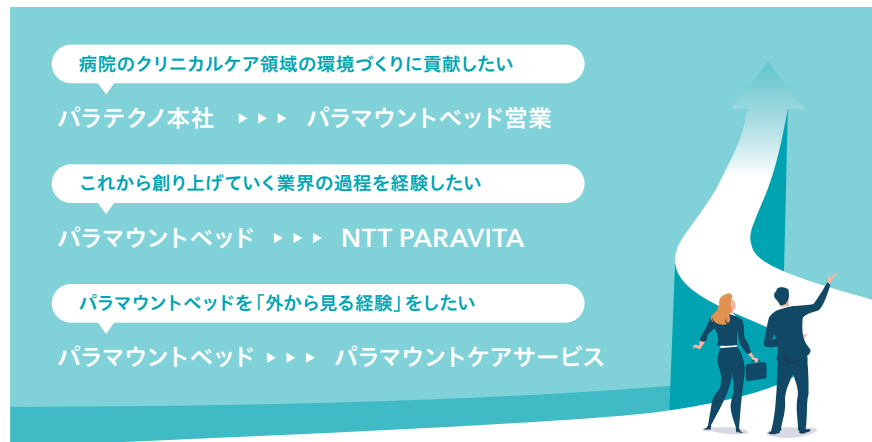
中古ベッドは、不適切な状態であったり、まちがった使い方をしてしまったことで、思わぬ事故をまねく恐れがあります。事故を防ぐため、7つの確認すべきポイントをわかりやすくまとめました。

マテリアリティにつながる取り組み

4 従業員の健康・ダイバーシティ・働き方改革の推進

グループ内の別会社への異動を公募する
「キャリアチャレンジ制度」

当社グループの人的資本を高めるため、従業員全体の育成強化において、「学習」と「経験」をテーマにしています。「経験」に資する施策として、新しいことへのチャレンジを希望する従業員を後押しすることを目的に用意しているのが「キャリアチャレンジ制度」です。グループ内の別会社への異動を公募する制度で、すでに13名が活用しています。組織の活性化と従業員の能力向上およびキャリア開発の支援を、より一層進めていきます。

グループ内4社が
「健康経営優良法人2024」に認定

経済産業省および日本健康会議が共同で認定を行う健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。認定されたのは、パラマウントベッドホールディングス株式会社、パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社の4社です。今後も健康経営を続け、従業員が健康を維持して働きやすい職場環境づくりを推進します。



 PARAMOUNT BED
HOLDINGS


 PARAMOUNT BED


 PARATECHNO

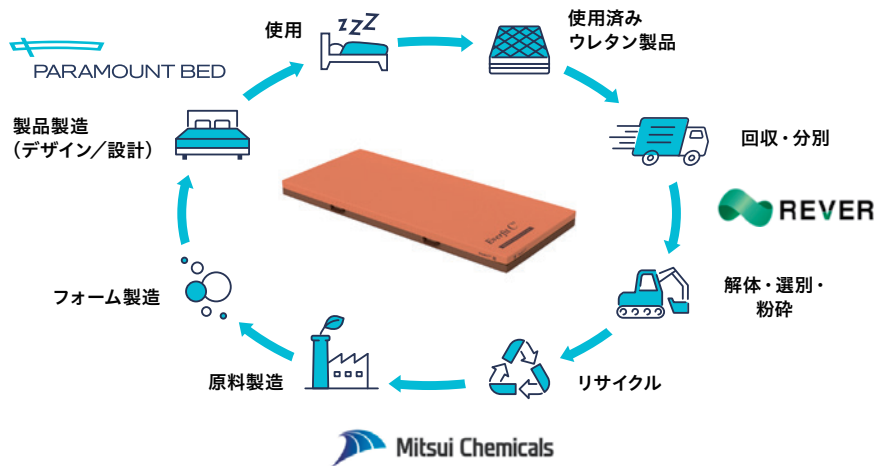

 PARAMOUNT
CARE SERVICE

マテリアリティにつながる取り組み

5 環境に配慮した事業活動

ポリウレタンの
ケミカルリサイクル実証開始

パラマウントベッド株式会社、三井化学株式会社、リバー株式会社によるベッドマットレスに含まれるポリウレタンのケミカルリサイクルに向けた取り組みが、環境省が公募している「令和5年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業」に採択されました。2025年2月までを目途に、使用済みベッドマットレスのケミカルリサイクルについて、低炭素な技術およびプロセスの開発を進めます。

インドネシアにおける
マングローブ植林活動を拡大

パラマウントベッド株式会社は、「Active Sleep BED」用スマートフォンアプリのポイントプログラム「眠りのポイント」を活用し、インドネシアにてマングローブ植林活動を実施してきました。2024年3月の規模拡大により、同マングローブ林は合計30ha、70,700本規模となり、CO₂吸収貯蓄量は最大約3.0万t相当を見込んでいます。今後も同地にて継続的に植林活動を行い、環境保全へ貢献していきます。



Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス



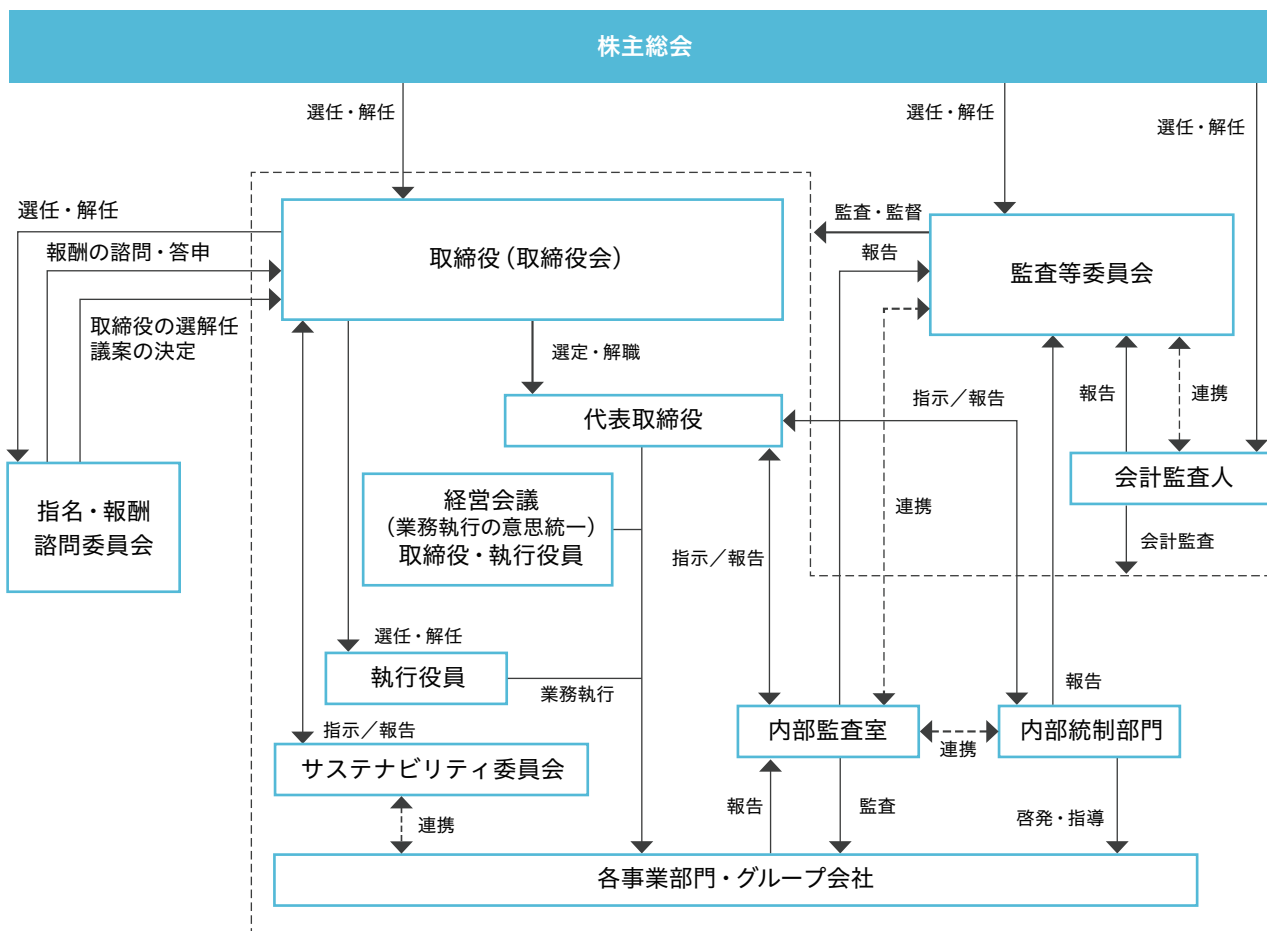
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実の目的は、経営の合理性、適法性や透明性の向上・徹底等を図ることを通じて、企業価値を高め、企業の社会的責任を果たすことです。今後も、コーポレート・ガバナンスの充実を当社グループ全体の経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、次の基本方針に沿って積極的に取り組んでいきます。

1. 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 独立社外取締役との連携により、客観的な立場からの助言や、各ステークホルダーの意見等の反映を通じ、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。
5. 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

会社の機関・内部統制の関係図



主な機関の機能・役割

機関	構成	活動・役割
取締役会	議長：代表取締役社長 社内取締役6名、 社外取締役3名で構成	原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営上重要な事項について議論し迅速な意思決定を行っています。
監査等委員会	社内取締役1名、 社外取締役3名で構成	原則として毎月1回開催し、監査等委員会が定めた監査方針、業務の分担および年度計画に基づき、事業所の実地監査を行うとともに、経営会議などの重要な会議への出席、取締役等から営業報告の聴取、重要書類の閲覧を行うなどして、厳正な監査を実施します。
経営会議	パラマウントベッド ホールディングスの取締役等で構成	原則として毎月1回開催し、さまざまな経営課題を幅広く取り上げ活発な議論を行い、経営活動の最適化を図っています。
指名・報酬 諮問委員会	社内取締役1名、 社外取締役3名で構成	取締役候補の指名および監査等委員を除く取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として設置しています。
サステナビリティ委員会	委員長および関連部門の 担当メンバー等で構成	気候変動や人的資本などのサステナビリティ課題に関する基本戦略、活動の実施状況、情報開示等について議論し、適宜取締役会に上程・報告をします。
内部監査室	室長および構成員3名	内部監査規程に基づき、当社および連結子会社を含めた全部門を対象に業務監査および会計監査を計画的に実施しています。監査の実効性を確保するため、改善事項を指摘された被監査部門は、改善の進捗状況を定期的に報告する義務があります。
内部統制部門	主に企業倫理室および財務部	企業倫理室は、グループの各部門と連携しながらコンプライアンス推進のための諸政策を実施しています。また、会社としての企業倫理の基本姿勢等を盛り込んだ「コンプライアンスマニュアル」を含む『企業倫理ガイドブック』を配布し、社員の啓発・指導を行っています。また、業務の適法性についての啓発・指導とモニタリングを継続的に行っています。一方、財務部は、財務報告に係る内部統制についての啓発・指導とモニタリングを継続的に行っています。

役員紹介 (2024年7月1日現在)



1	代表取締役会長	木村 恭介
2	代表取締役社長	木村 友彦
3	常務取締役	木村 陽祐
4	取締役	八田 俊之
5	取締役	小林 正樹
6	取締役 (常勤監査等委員)	大内 健司
7	社外取締役 (監査等委員)	岡 ゆかり
8	社外取締役 (監査等委員)	後藤 芳一
9	社外取締役 (監査等委員)	高橋 一夫

役員紹介 (2024年7月1日現在)

代表取締役会長
木村 恭介
1950年9月20日生

- 1979年 4月 パラマウントベッド株式会社入社
8月 同社取締役
- 1982年 10月 当社取締役
- 1987年 9月 パラマウントベッド株式会社常務取締役
- 1991年 4月 同社専務取締役
- 1997年 4月 同社代表取締役副社長
- 2009年 4月 同社代表取締役社長
- 2011年 2月 当社代表取締役社長
- 2020年 4月 当社代表取締役会長 (現任)
4月 パラマウントベッド株式会社代表取締役会長 (現任)
- 2021年 6月 ユアサ商事株式会社社外取締役

● 重要な兼職の状況
パラマウントベッド株式会社代表取締役会長

代表取締役社長
木村 友彦
1977年7月17日生

- 2008年 4月 パラマウントベッド株式会社入社
- 2010年 6月 同社執行役員事業戦略本部副本部長
- 2011年 4月 同社執行役員国際事業本部長
10月 当社執行役員
- 2014年 6月 当社上席執行役員
- 2015年 6月 パラマウントベッド株式会社取締役
- 2016年 4月 同社常務取締役
- 2018年 6月 当社常務取締役
- 2019年 6月 当社専務取締役
6月 パラマウントベッド株式会社専務取締役
- 2020年 4月 当社代表取締役社長 (現任)
4月 パラマウントベッド株式会社代表取締役社長 (現任)
- 2024年 4月 同社代表取締役 社長執行役員就任 (現任)

● 重要な兼職の状況
パラマウントベッド株式会社代表取締役 社長執行役員

常務取締役
木村 陽祐
1980年10月10日生

- 2013年 4月 パラマウントベッド株式会社入社
- 2015年 6月 同社執行役員技術開発本部副本部長
- 2017年 4月 同社執行役員技術開発本部長
6月 同社取締役技術開発本部長
- 2018年 4月 同社取締役財務システム本部長
- 2019年 6月 当社執行役員財務部長 兼 システム部長
- 2020年 6月 当社取締役財務部長 兼 システム部長
- 2023年 6月 当社常務取締役 (現任)
6月 パラマウントベッド株式会社常務取締役
財務システム本部長 (現任)
- 2024年 4月 パラマウントベッド株式会社取締役
専務執行役員就任 財務システム本部長 (現任)

● 重要な兼職の状況
パラマウントベッド株式会社取締役
専務執行役員 財務システム本部長

役員紹介 (2024年7月1日現在)

取締役
八田 俊之
1961年12月21日生

1984年 4月 パラマウントベッド株式会社入社
2011年 6月 同社執行役員人事部長 兼 広報・IR部長
10月 当社執行役員人事部長 兼 広報・IR部長
2018年 6月 当社執行役員総務部長 兼 人事部長
6月 パラマウントベッド株式会社執行役員管理本部長
2019年 6月 当社取締役総務部長 兼 人事部長
6月 パラマウントベッド株式会社取締役管理本部長 (現任)
2022年 7月 当社取締役 (現任)
2024年 4月 パラマウントベッド株式会社取締役 常務執行役員就任
管理本部長 (現任)

● 重要な兼職の状況

パラマウントベッド株式会社取締役
常務執行役員 管理本部長

取締役
小林 正樹
1972年8月4日生

1995年 4月 パラマウントベッド株式会社入社
2012年 12月 パラマウントベッドタイランド社長
2017年 4月 八楽夢床業 (中国) 有限公司董事
2018年 1月 八楽夢床業 (中国) 有限公司
上海分公司 販売総経理
2021年 6月 パラマウントベッド株式会社執行役員
経営企画本部副本部長
2022年 6月 パラマウントベッド株式会社取締役
経営企画本部長 (現任)
2023年 6月 当社取締役 (現任)
2024年 4月 パラマウントベッド株式会社取締役 常務執行役員就任
経営企画本部長 (現任)

● 重要な兼職の状況

パラマウントベッド株式会社取締役
常務執行役員 経営企画本部長

取締役 (常勤監査等委員)
大内 健司
1959年1月12日生

1982年 4月 パラマウントベッド株式会社入社
2009年 4月 同社執行役員財務システム本部長
2011年 10月 当社執行役員財務部長
2019年 6月 当社顧問
2022年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員) (現任)
6月 パラマウントベッド株式会社監査役 (現任)

● 重要な兼職の状況

パラマウントベッド株式会社監査役

役員紹介 (2024年7月1日現在)

社外取締役 (監査等委員)

岡 ゆかり

1963年4月26日生

- 1995年 3月 最高裁判所司法研修所修了
4月 弁護士登録
- 2007年 6月 パラマウントベッド株式会社社外監査役
- 2011年 4月 当社社外監査役
- 2015年 6月 当社社外取締役
- 2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)

社外取締役 (監査等委員)

後藤 芳一

1955年10月30日生

- 1980年 4月 通商産業省 (現 経済産業省) 入省
- 2003年 8月 経済産業省 産業技術環境局標準課長
- 2004年 6月 同省 中小企業庁技術課長
- 2008年 7月 同省 製造産業局次長
- 2010年 4月 同省 大臣官房審議官 (製造産業局担当)
- 2012年 10月 東京大学大学院
工学系研究科マテリアル工学専攻特任教授
- 2015年 6月 当社社外取締役
- 2017年 10月 一般財団法人機械振興協会
副会長 技術研究所長
- 2018年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)
- 2022年 3月 株式会社ソディック社外取締役 (現任)
6月 一般社団法人日本生活支援工学会代表理事

● 重要な兼職の状況

株式会社ソディック社外取締役

社外取締役 (監査等委員)

高橋 一夫

1960年1月8日生

- 1982年 4月 大和証券株式会社入社
- 2007年 4月 大和証券エスエムビーシー株式会社
(現 大和証券株式会社) 執行役員
- 2010年 4月 大和証券キャピタル・マーケットズ株式会社
(現 大和証券株式会社) 常務執行役員
- 2012年 4月 大和証券株式会社常務取締役
- 2013年 4月 同社専務取締役
- 2017年 4月 株式会社大和証券グループ本社執行役副社長
大和証券株式会社代表取締役副社長
6月 株式会社大和証券グループ本社取締役
兼 執行役副社長
- 2020年 6月 同社執行役副社長
- 2022年 4月 大和証券株式会社顧問
- 2023年 6月 株式会社牧野フライス製作所社外取締役 (現任)
6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)
9月 あいホールディングス株式会社社外取締役 (現任)

● 重要な兼職の状況

株式会社牧野フライス製作所社外取締役
あいホールディングス株式会社社外取締役

役員紹介 (2024年7月1日現在)

取締役	木村 恭介	木村 友彦	木村 陽祐	八田 俊之	小林 正樹	大内 健司	岡 ゆかり	後藤 芳一	高橋 一夫
取締役就任時期	1982年 10月	2018年 6月	2020年 6月	2019年 6月	2023年 6月	2022年 6月	2015年 6月	2015年 6月	2023年 6月
所有株式数 (千株)	1,818	1,769	752	12	8	13	22	—	—
取締役会出席状況※	9回／9回	9回／9回	9回／9回	9回／9回	8回／8回	9回／9回	9回／9回	9回／9回	7回／8回
保有する経験／スキル									
企業経営・経営戦略	●	●						●	●
財務・会計			●			●			
生産・技術・品質	●		●						
法務・コンプライアンス				●		●	●		
人事・労務・人材開発		●		●	●				
グローバル	●	●			●				

※取締役会出席状況は、2023年4月～2024年3月の内容となります。

執行役員 広報部長	大道 亮子
-----------	-------

社外取締役インタビュー

弁護士の経験を活かし、 企業価値を守るとともにグループの成長を支えます

社会の変化、そして会社の変化

私は1995年に弁護士登録をして、企業法務を中心に従事してきました。主な仕事は、企業の業務における相談や訴訟に関する対応など、弁護士として約30年にわたり、さまざまな企業のお手伝いをしてきました。

パラマウントベッドグループは、2011年にホールディングス化しました。私は当時の社外監査役から2015年に社外取締役に就任し、翌年、同社が監査等委員会設置会社に移行したことに伴い社外取締役（監査等委員）を拝命し、今にいたります。

パラマウントベッドグループは、社会の変化とともに、大きく姿を変えてきました。かつて、主力事業であった、医療・介護用ベッドの製造販売は、国内シェアが7割を占め、その頃から業界のトップランナーでした。しかし、決



社外取締役（監査等委員）

岡 ゆかり

して現状に満足することなく、お客さまのお困りごとや、社会が求めていることに対し、真摯に向き合ってきました。社会を支える企業として、さまざまなことに気を配り、柔軟に対応してきた結果が、今の経営基盤の安定につながっていると感じます。

本質的なコンプライアンスを実践

近年、企業の「コンプライアンス」が注目されていますが、20数年前までは、これほど頻繁に使われることのない言葉でした。利益を追求するのが企業の役目、という考え方が主流だったこともあり、今の潮流とは大きくちがいます。今日、社会が大きく変わり、コンプライアンスは企業経営の中心となり、社会からの信頼を得るための重要な要請として理解されています。

企業におけるコンプライアンスは、単に法令を守ればいい、というわけではありません。法令は、なにか問題が起きたあとに適用されるという特性をもちます。しかし、現代社会ではむしろ問題が起きる前の判断が非常に重要です。さらに、たとえ、「企業倫理行動規範」や「企業倫理規範」などで、ルールや姿勢を明文化していたとしても、社会は常に変化し続けます。今、社会からなにを求めら

れていて、社会の信頼を得るにはどうしたら良いか。従業員一人ひとりが、自ら考え、行動できる力が期待されます。

パラマウントベッドグループは、コンプライアンスという言葉が一般化する前から、正しい倫理観をもって誠実に行動してきた企業だと感じています。従業員の皆さんが正しい姿勢で前向きに仕事に取り組み、お客さまを大切に、株主、取引先、従業員を含む全てのステークホルダーの皆さまの幸せを追求したいという考えが、古くから浸透しているからなのでしょう。また、企業倫理室という専門チームを設け、法務部と連携しながら、従業員に向けた研修を実施したり、ガイドブックを作成するといった活動も、高く評価できます。さらに、浸透・定着の施策だけでなく、意識調査を実施するほか、社内外に相談・通報窓口を設置し、多面的なモニタリングをできるよう、工夫を重ねているところも注目に値します。

持ち前の誠実さを、世界へ

今後、特に注力すべきことは、海外展開を進めるうえでの、各国でのグループ会社におけるコンプライアンスの強化です。法制度は国ごとに異なるため、事前のリサーチや、展開後のスピード感のあるブラッシュアップが重要です。

社外取締役インタビュー

ここでは、私の弁護士としての経験を活かし、株主・投資家の皆さまのご期待に応えていきたいと考えています。

パラマウントベッドグループは、誠実な会社だと常々思ってきました。これまでにお会いした、たくさんの従業員の皆さんをはじめ、社長ほか役員も、自社の製品とサービスに誇りをもち、日々の業務に取り組まれています。日本だけでなく海外すべての拠点でも、この精神が浸透していけば、コンプライアンス強化につながるはずです。

新たなブランドメッセージである「WELL-BEING for all beings」により、会社の存在意義や目指すべき未来が、さらに明確になりました。日々変わり続ける社会に適応し、インフラとして貢献するパラマウントベッドグループの今後の成長を、私は支えています。



リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループは、全社的なリスク管理体制の強化を目指し、リスク管理基本規程を制定し、個々のリスクごとに責任部署を定めリスク管理を行っております。万一重大なリスクが発生したとき、もしくは発生するおそれがある場合には、同規程に基づき、原則として代表取締役社長を対策本部長とした緊急対策本部を直ちに招集します。必要に応じて外部の専門家（顧問弁護士・税理士等）の指導助言を受け、迅速な対応を行うことで被害の最小化に努めるとともに、再発防止の対策を講じる体制をとっております。

事業等のリスクと対応策の例

主なリスク	リスク内容	対応策
事業環境等における 制度変更等のリスク	主力製品である医療・介護用ベッドは、公的制度のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されている製品ではないものの、医療保険制度または介護保険制度等に係る制度変更や定期的な公定料金の改定の影響により、当社グループの最終顧客である医療施設等の設備投資が減少するリスク。	医療・介護の分野で長年培ってきた技術や知見をもとにした健康の分野での取り組みの強化。
海外市場での事業拡大 に伴うリスク	輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等、国内市場では通常想定されないリスク。	生産拠点・販売拠点の所在する国・販売する地域における政治・経済・社会的状況や関連する規制等の情報（特に各国の環境関連規制、製品の安全性・品質関連規制、医療機器登録関連規制等の強化、変更等）の日々の収集と必要な対応の実施。

事業等のリスクと対応策の例

主なリスク	リスク内容	対応策
特定の資材等の調達に伴うリスク	当社グループに不可欠な資材の供給に遅延・中断があり、当該資材の供給不足が生じ、タイムリーに調達できないリスク。	仕入れ先や供給品の切り替え先、代替策の拡充。汎用部品の採用。
製品や部品（製品等）の欠陥によるリスク	予測し得ない製品等の欠陥が生じ、それが大規模な無償交換（リコール）につながり、多大な費用負担が発生し、当社グループの社会的な信用が低下するリスク。	品質システムに関する国際規格や各種の自社基準に基づく製造など、製品の品質管理への万全の体制整備。賠償責任保険の付保。
自然災害等によるリスク	地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生するリスク。	大地震等の発生を想定した事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムや緊急時の連絡網の整備、定期的な訓練の実施。
情報セキュリティーに関するリスク	クラウドサービスやネットワークの大規模な障害、サイバー攻撃等の想定を超える出来事により、情報システムの停止や情報流出が発生し、当社グループの社会的な信用が低下するリスク。	損害賠償保険に加入するとともに、従業員の情報セキュリティー意識を向上させるなどの取り組みを実施。

コンプライアンス

基本的な考え方

パラマウントベッドグループは、企業理念およびグループ企業行動憲章を定め、事業活動を通じた社会貢献を実践することで社会的責任を果たし、企業価値の一層の向上に努めます。

パラマウントベッドグループ 企業行動憲章

私たちは全員参加で、医療・福祉にかかわる企業としての社会的使命と社会の一員としての責任を自覚し、以下の原則に則って誠実に行動します。

- お客様に満足していただける安全で高品質な製品・サービスを提供することにより、医療・看護・介護環境の向上に貢献します。
- 事業活動にかかわる関連法規や社会の正しいルールを理解し遵守します。
- 企業情報を適切に管理するとともに、適時適切に情報を開示し、社会からの理解と信頼を築いていきます。
- 地球環境の保全を目指し、環境に配慮した事業活動を行います。
- 人権を尊重し、人種・国籍・性別・年齢・身体上の相違などによる一切の差別を行いません。
- 国や地域の文化・慣習を尊重し、社会の発展や向上に貢献します。
- 経営トップは、本憲章に則り率先垂範して行動します。万一本憲章に反する事態が発生したときは、経営トップ自らの責任で問題解決に取り組み、原因究明・再発防止に努めます。

主な取り組み

企業倫理の取り組み

- ・コンプライアンス研修の実施
- ・企業倫理ガイドブックの作成や研修での活用
- ・企業倫理室からのメッセージの定期配信

透明性の高いガバナンスの推進

- ・従業員意識調査の適時実施
- ・相談・通報窓口の設置
- ・遵守状況の多面的なモニタリング

人権方針

経営理念を実現するうえでのグループ従業員一人ひとりの行動規範を示す「パラマウントベッドグループ企業行動憲章」にて人権の尊重を掲げており、本方針において、当社グループの人権尊重に対する考え方を改めて明確にしました。

1. 人権に対する基本的な考え方	当社グループのビジネスが、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを理解しています。「国際人権章典」及び国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に規定された人権を尊重するとともに、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、実践に向け取り組みます。
2. 人権方針の適用範囲	本方針は、当社グループのすべての役員及び従業員に適用します。また、お取引関係のあるビジネスパートナーの皆様に対しても、本方針への理解と支持を求め、ともに人権の尊重に取り組むことを期待します。
3. 人権尊重への取り組み	ともに働く人々や従業員一人ひとりの多様性や価値観、働き方を尊重し、人種、民族、宗教、年齢、国籍、出身、性別、性的指向、性自認、妊娠、婚姻関係、学歴、政治的見解、健康状態などによる差別行為を一切容認せず、児童労働や強制労働、あらゆる種類のいじめ・ハラスメントを禁止します。また、ダイバーシティ&インクルージョンを推進するとともに、従業員の不安や悩みを解消し、一人ひとりがいきいきと活躍するための安全で働きやすい職場環境の提供に努めます。
4. 人権方針の周知浸透・教育	従業員全体の人権の尊重に対する意識を強化し人権侵害リスクを低減するために、人権方針の浸透、遵守に向けて、教育・啓発に継続的に取り組みます。
5. 人権に関するガバナンス体制	人権尊重の取り組みに対して、企業倫理担当部門にて関係部門と連携しながら施策の実施・管理を行っています。取り組みの結果は、適宜取締役会に報告をされています。
6. 人権デュー・デリジェンスの実施	様々なステークホルダーとの対話を通じて、自社の事業活動が人権に及ぼす負の影響の把握、予防、軽減に適切に対処するように努めます。
7. 救済	人権に与える負の影響の発生や、助長、あるいは取引関係者等を通じた人権に与える負の影響が明らかとなった場合には、適切かつ効果的な救済措置を講じるように努めます。
8. ステークホルダーとの対話・協議	当社グループの事業活動の影響を受ける人々の意見を確認し理解することの重要性を認識しており、ステークホルダーとの対話と協議を真摯に行うことで人権を尊重していきます。
9. 情報開示	当社HP等の媒体を通じて人権尊重の取り組みについて適宜適切に開示をしていきます。

Corporate Data

コーポレートデータ

CONTENTS

はじめに

パラマウントの
価値創造

成長戦略

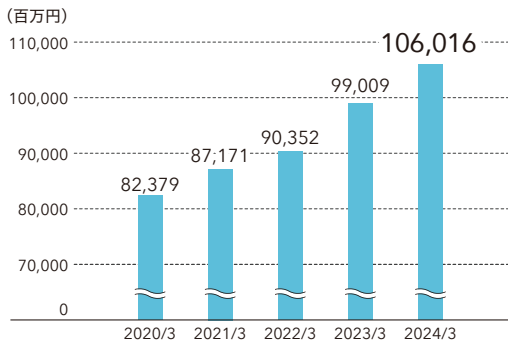
資本戦略

コーポレート・
ガバナンス

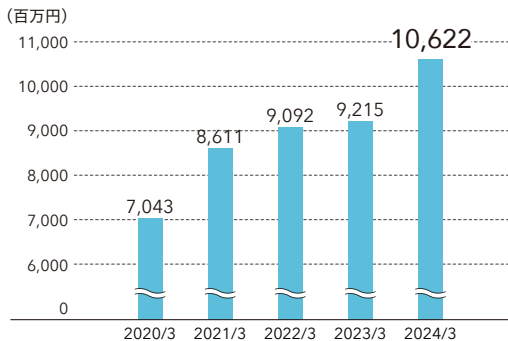
コーポレート
データ

財政状態および経営成績等の分析（MD&A）

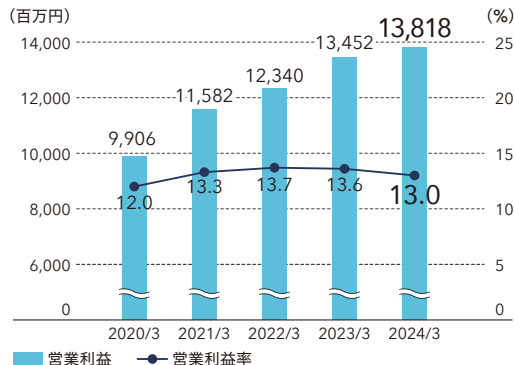
売上高



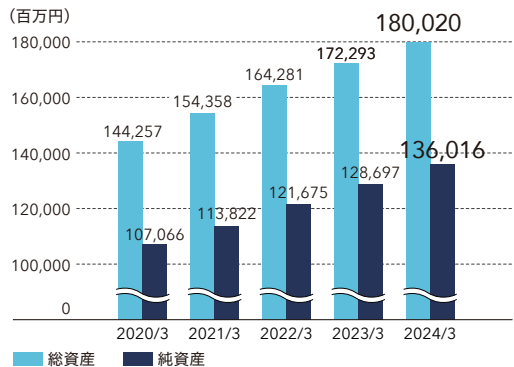
親会社株主に帰属する当期純利益



営業利益・営業利益率



総資産・純資産



業績概況

当社グループにおきましては、2024年3月期は2030年に向けた目指すべき姿「パラマウントビジョン2030」における中期経営計画の第1フェーズ最終年度として、当フェーズの重点施策「現行ビジネスの拡大」「健康事業の本格化」「変革への基盤構築」への取り組みを推進いたしました。

主要3事業の業績につきましては、医療事業では、国内において引き続きリカリング型ビジネスを順調に拡大させたほか、海外向けが前期を上回ったことなどから、売上高は前期比9.1%増の406億90百万円となりました。介護事業では、介護施設において主に見守り用途で利用されている体動センサー「眠りSCAN」の拡販や、在宅介護向けに各種福祉用具ラインアップの拡充に努めたこと、福祉用具レンタル卸事業の拡大に注力したことなどにより、前期比6.7%増の613億50百万円となりました。健康事業では、コロナ5類移行後の消費行動の変化等による来店客数の伸び悩みなどもあり、前期比12.2%減の22億10百万円となりました。

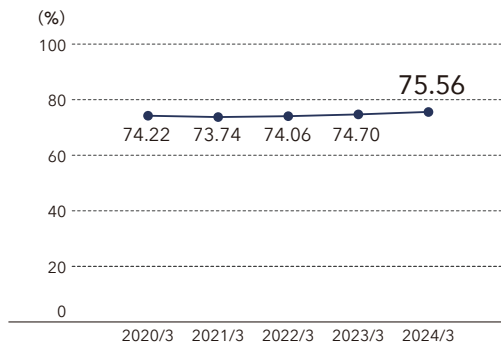
以上の結果、連結の売上高は前期比70億7百万円増の1,060億16百万円（7.1%増）、営業利益は同3億65百万円増（2.7%増）の138億18百万円、経常利益は為替差益の計上等により同17億81百万円増（12.6%増）の159億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同14億7百万円増（15.3%増）の106億22百万円となりました。

財政状態

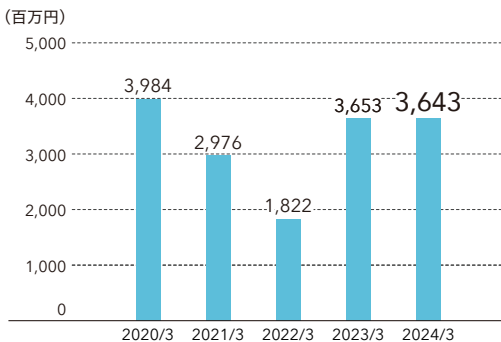
2024年3月末の資産合計は、2023年3月末に比べ77億26百万円増加し、1,800億20百万円となりました。負債合計は、4億07百万円増加し、440億04百万円となりました。純資産合計は、73億19百万円増加し、1,360億16百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.6%、1株当たりの純資産は2,368.78円となっています。

財政状態および経営成績等の分析（MD&A）

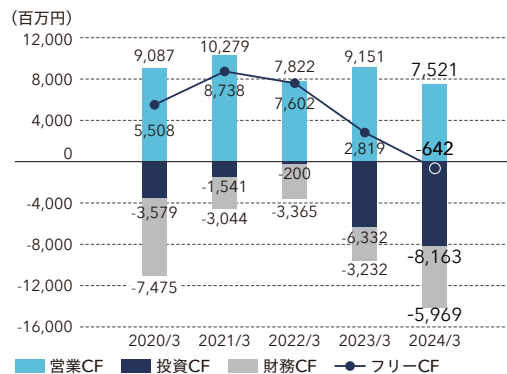
自己資本比率



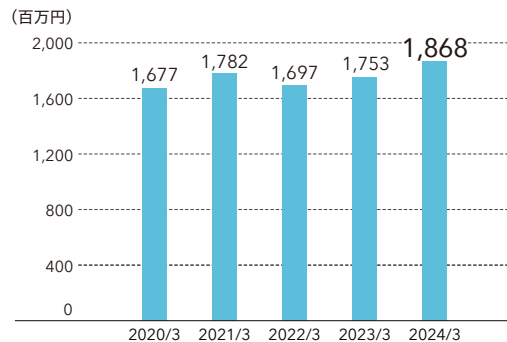
設備投資額



営業CF・投資CF・財務CF・フリーCF



研究開発費



● キャッシュ・フローの状況

2024年3月末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、397億40百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は75億21百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益155億円、減価償却費97億65百万円等による増加と、リカーリング型ビジネス拡大に伴う賃貸資産の増加額77億17百万円や売上債権の増加額97億65百万円等の減少によるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は81億63百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出44億41百万円、インドネシア工場での塗装設備刷新等の有形固定資産の取得による28億53百万円、基幹業務システム等の無形固定資産の取得による支出13億82百万円等による減少と、有価証券の売却による収入15億79百万円等の増加によるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は59億69百万円となりました。これは主に、配当金の支払額36億15百万円、自己株式の取得による支出23億99百万円等によるものです。

● 設備投資の状況

2024年3月期の設備投資は、総額36億43百万円となりました。主な内容は、新基幹業務システム構築関連9億20百万円、インドネシア工場の塗装設備刷新4億64百万円等です。なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

● 研究開発の状況

当社グループの研究開発活動は、「先進の技術と優しさで、快適なヘルスケア環境を創造します。」という企業理念に基づき、中核子会社であるパラマウントベッド株式会社 技術開発本部の研究開発部、要素技術部、開発部、デザイン部、IBSソリューション開発部の合計5部門と睡眠研究所が担当しております。当連結会計年度の研究開発費は18億68百万円です。

財務・非財務データ

単位：百万円

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
売上高	75,270	74,089	73,198	77,220	80,088	82,379	87,171	90,352	99,009	106,016
営業利益	10,038	9,660	11,015	10,661	10,580	9,906	11,582	12,340	13,452	13,818
売上高営業利益率(%)	13.3	13.0	15.0	13.8	13.2	12.0	13.3	13.7	13.6	13.0
経常利益	11,553	9,830	11,788	12,161	10,923	10,145	13,461	13,543	14,139	15,920
親会社株主に帰属する当期純利益	7,264	6,387	9,034	8,366	6,704	7,043	8,611	9,092	9,215	10,622
包括利益	8,251	5,039	8,533	8,257	7,064	6,212	9,664	10,809	9,432	13,252
純資産	85,391	85,223	88,391	102,803	108,242	107,066	113,822	121,675	128,697	136,016
総資産	125,508	126,279	128,962	139,176	144,006	144,257	154,358	164,281	172,293	180,020
1株当たり純資産(円)	1,453.42	1,461.50	1,600.45	1,726.95	1,800.25	1,841.97	1,958.23	2,092.47	2,207.86	2,368.78
1株当たり当期純利益(円)	122.02	110.88	160.07	148.62	111.84	118.21	148.15	156.39	158.37	182.61
1株当たり年間配当(円)	30.0	35.0	45.0	45.0	50.0	50.0	51.5	55.0	59.0	65.0
DOE(%)	2.1	2.4	2.9	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8
配当性向(%)	24.6	31.6	28.1	30.3	44.7	42.3	34.8	35.2	37.3	35.6
自己資本比率(%)	68.04	67.49	68.54	73.87	75.16	74.22	73.74	74.06	74.70	75.56
自己資本利益率(%)	8.65	7.49	10.41	8.75	6.35	6.54	7.80	7.72	7.36	8.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,151	9,657	12,019	9,967	7,914	9,087	10,279	7,822	9,151	7,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,615	-2,037	-936	-493	-2,464	-3,579	-1,541	-220	-6,332	-8,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,375	-5,493	-5,641	-2,621	-2,842	-7,475	-3,044	-3,365	-3,232	-5,969
現金及び現金同等物	20,453	22,615	27,644	34,435	37,069	35,009	40,756	45,462	45,663	39,740
PER(倍)	12.8	18.3	13.6	19.3	22.0	18.5	16.4	12.8	14.9	15.5
PBR(倍)	1.09	1.37	1.39	1.57	1.36	1.21	1.24	0.95	1.07	1.18
研究開発費	1,246	1,385	1,600	1,589	1,642	1,677	1,782	1,697	1,753	1,868
従業員数(名)	2,496	2,638	2,685	2,925	3,224	3,494	3,614	3,682	3,946	4,126

(注) 1. 当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、1株当たり年間配当を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首より適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

会社情報 (2024年3月31日現在)

社 名	パラマウントベッドホールディングス株式会社
英 名	PARAMOUNT BED HOLDINGS CO., LTD.
本 社	〒136-8671 東京都江東区東砂2丁目14番5号
電 話	03-3648-1100 (代表)
資 本 金	42億743万300円
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：7817)
従 業 員 数	連結：4,126名

主要グループ会社一覧

国内連結子会社	パラマウントベッド株式会社 パラテクノ株式会社 パラマウントケアサービス株式会社 サダシゲ特殊合板株式会社
国内非連結子会社	KPサービス株式会社 PARAMOUNT BED Healthcare Fund
海外連結子会社	パラマウントベッド アジア パシフィック PT.パラマウントベッド インドネシア 八楽夢床業 (中国) 有限公司 パラマウントベッド ベトナム
海外非連結子会社	パラマウントベッド タイランド パラマウントベッド インディア パラマウントベッド メキシコ パラマウントベッド USA

株式情報 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 252,000,000株

発行済株式の総数 61,754,974株

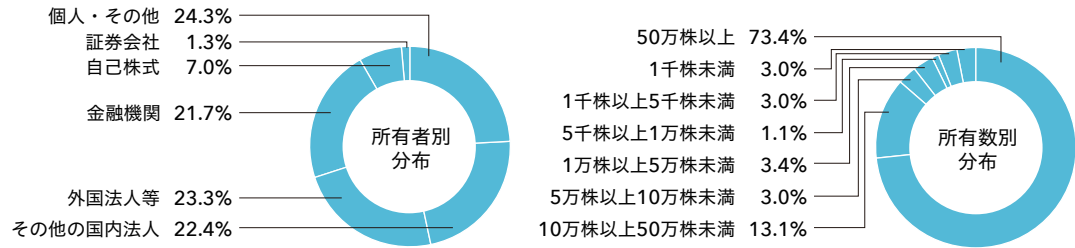
株主数 11,435名

大株主

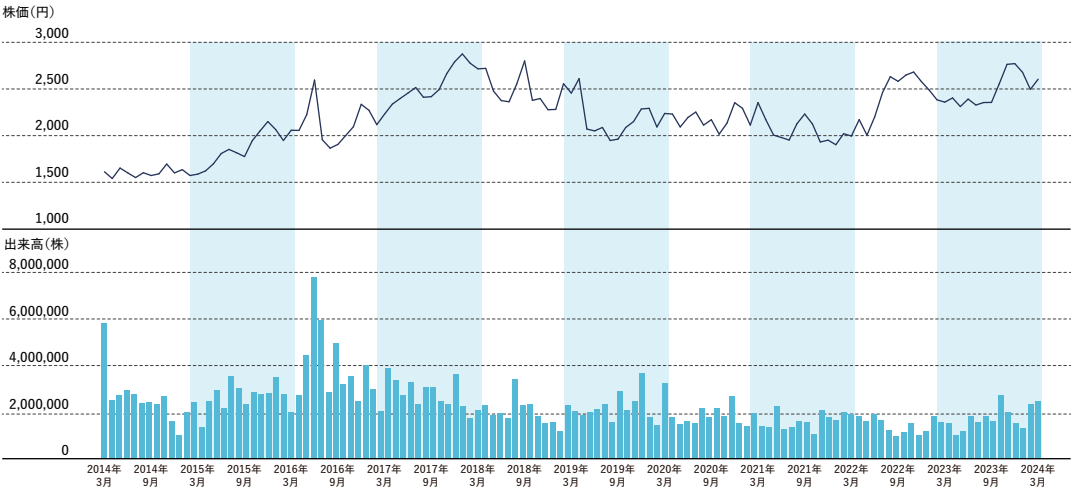
株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,620 千株	15.0 %
株式会社シートック	4,266	7.4
有限会社レッジウッド	4,146	7.2
木村通秀	1,822	3.2
木村恭介	1,818	3.2
木村憲司	1,782	3.1
木村友彦	1,769	3.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,584	2.8
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,475	2.6
パラマウントベッドグループ従業員持株会	1,394	2.4

※当社は自己株式4,334,941株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式の分布状況



10年分の株価／出来高の推移 2014年～2024年



※当社は、2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2021年3月以前の株価につきましては、同等の株式分割が行われたものと仮定して記載しています。



PARAMOUNT BED
HOLDINGS

<https://www.paramountbed-hd.co.jp/>